
栗国村

公共施設等総合管理計画

(改訂版)

令和4年3月改訂
(平成29年3月作成)

目次

計画編

第1章 計画策定・改訂の背景と目的	1-1
1. 背景・目的	1-1
2. 計画の位置づけ	1-1
3. 計画期間	1-1
4. 対象範囲及び基準日	1-2
5. 持続可能な目標（SDGS）との関連	1-2
第2章 公共施設等の管理に関する基本的な考え方	2-1
1. 点検・診断等の実施方針	2-1
2. 安全確保の実施方針	2-1
3. 長寿命化の実施方針	2-1
4. 民間活用（PPP／PFI等）の考え方	2-1
5. 維持管理・修繕・更新等の実施方針	2-1
6. 耐震化の実施方針	2-1
7. 統合や廃止の推進方針	2-2
8. ユニバーサルデザイン化の推進方針	2-2
9. 地方公会計（固定資産台帳）の活用の考え方	2-2
10. 保有する財産（未利用資産等）の活用や処分に関する基本方針	2-2
11. 広域連携との取組み	2-2
12. 地方公共団体における各種計画、国管理施設との連携についての考え方	2-3
第3章 計画の推進にあたって	3-1
1. 全庁的な取組体制の構築方針	3-1
2. フォローアップの推進方針	3-1
3. PDCAサイクルの推進方針	3-1
4. 情報管理及び共有方策の推進方針	3-1
第4章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針	4-1
1. 公共建築物	4-1
2. インフラ系施設	4-3
第5章 現状や課題に関する基本認識	5-1
1. 現状や課題	5-1
2. 数値目標	5-4

資料編

第6章 栗国村の概要	6-1
1. 栗国村の概要	6-1
2. 人口動向	6-2
3. 財政状況	6-6
第7章 公共施設等の現状	7-1
1. 施設概要	7-1
2. 施設保有量	7-6
3. 施設保有量の推移	7-14
4. 老朽化比率（有形固定資産減価償却率）の推移	7-15
5. 維持管理・更新等に係る経費	7-18
6. 過去に行った対策の実績	7-23

計画編

第1章 計画策定・改訂の背景と目的

1. 背景・目的

これまで整備されてきた公共施設の老朽化が、全国的に大きな課題となっています。加えて、少子高齢化による影響（収入減・支出増、施設の利用需要変化）も表面化しているなかで、今後の施設運営について「新しく造ること」から「賢く使うこと」へシフトしていくことが求められています。

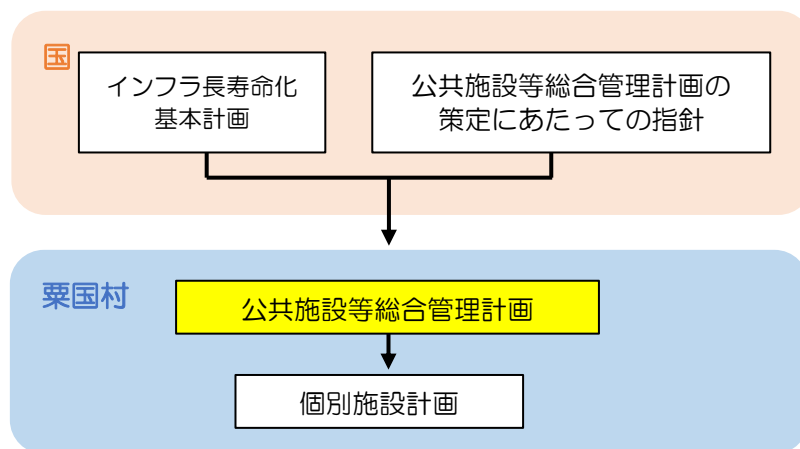
このような状況をうけて、国においては平成 25 年 11 月に「インフラ長寿命化基本計画」を策定し、今後の公共施設のあり方について方針を定めました。併せて地方公共団体向けに「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」を通知し、全体的な方針（行動計画）及び個別施設毎の長寿命化計画（個別施設計画）の策定を要請しています。

本村も国の方針に歩調を合わせて、まず全体の方針である「公共施設等総合管理計画」を平成 28 年度に策定しました。

この度、国の見直し要請にあわせ、策定からこれまでの取組みや村を取り巻く状況の変化を把握し、国の策定指針改訂などを反映させて、さらに計画を進めるために総合管理計画を改訂します。

2. 計画の位置づけ

本計画は、平成 25 年 11 月 29 日に国のインフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議で決定された「インフラ長寿命化基本計画」の地方における行動計画と位置付けます。



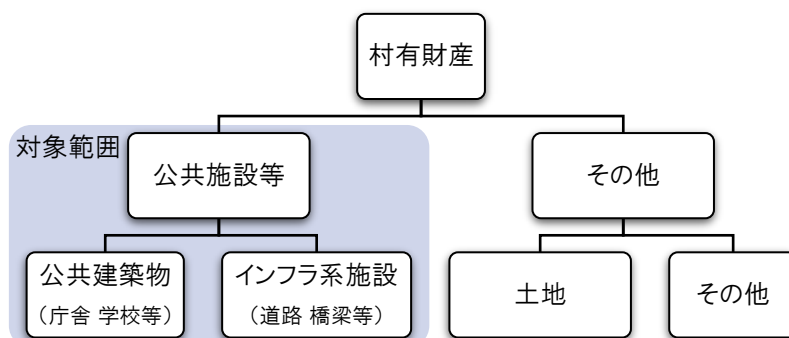
3. 計画期間

公共施設マネジメントを進めていくには将来人口推計を鑑み、中長期的な視点が不可欠です。

栗国村では、施設管理を中長期的に検討するため、計画期間を、「平成 29（2017）年度から令和 8（2026）年度」の 10 年間とします。

4. 対象範囲及び基準日

本計画は、栗国村が所有する全ての公共建築物及びインフラ系施設を対象とします。
基準日：令和元（2019）年度末（令和2（2020）年3月31日）



5. 持続可能な目標（SDGs）との関連

本計画は、単に施設の老朽化に対する方策を検討するだけでなく、施設の適正な維持管理といった観点から、持続可能な社会を実現していくための計画としての側面を持ち合わせ、「SDGs」で定める国際目標の実現にも寄与するものです。

本計画を適切に実施していくことで、「SDGs」の目標達成に貢献していきます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



第2章 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

1. 点検・診断等の実施方針

法定点検や日常時の点検（パトロール）により、劣化状況や利用状況等を把握しながら、必要に応じて専門業者による劣化診断等を実施して詳細な状況把握を行っていき、公共施設等の劣化及び機能低下を防ぎ、総合的な運営管理や点検・保守・整備などの業務を行います。

また、総合的な運営管理等により状況を随時確認し、関係者で情報共有を図りながら適正な管理を行います。

2. 安全確保の実施方針

点検・診断等の実施方針によって得られた結果に基づき、施設の損傷を早期に発見すると共に健全性を把握し、長寿命化対策の機会を捉え、施設の防災・耐震性能や事故防止のための安全性能についても維持向上を図ります。

また、修繕等による費用が高額になる、あるいは改善による安全が確保できない施設については、供用廃止や他施設への機能の一部移転をはじめ、建替え等の対応を検討します。

3. 長寿命化の実施方針

中長期的な観点から財政負担の軽減・平準化を図るため、診断と改善に重点を置いた総合的かつ計画的な管理に基づいた予防保全によって、公共施設等の長寿命化を推進します。

4. 民間活用（PPP／PFI等）の考え方

施設の維持運営管理コストを抑制しつつサービスの質を向上するため、指定管理者制度などを活用していきます。また、施設の整備や更新時には、PPP/PFIなどの民間活用の導入の可能性について、調査検討を行っていきます。

5. 維持管理・修繕・更新等の実施方針

不具合が発生するたびに対応する事後保全から、損傷が大きくなる前に予防的な対策を行う予防保全型へ転換を図り、重要度・優先度を勘案した上で長期的な視点から計画的を行っていき、維持管理費・修繕費を平準化し、公共施設等の維持管理に係る総合的な費用の縮減を図ります。

更新時には利用状況や維持コストを勘案し、公共施設等の配置最適化を図ります。

6. 耐震化の実施方針

新耐震基準は昭和56年6月1日以降に建築確認を受けた建物に適用されていることから、改正前の旧耐震基準により設計・建築された建物は耐震基準を満たしていない可能性のある建物です。このため、耐震化の必要な施設については、耐震診断・改修を計画的かつ効率的に実施し、適切に耐震化を進めていきます。

新耐震基準を満たしている施設は引き続き日常点検・診断等を行い、不具合や劣化の早期発見に努め、適確に機能を発揮できるよう耐震性能の向上を図ります。

7. 統合や廃止の推進方針

将来的な社会構造の変化やそれに伴う行政ニーズの変化を踏まえ、老朽化等に伴う建替え時には、他機能との複合化を検討します。

また、施設設置の必要性についても適宜判断し、継続使用や民間譲渡も検討します。

8. ユニバーサルデザイン化の推進方針

「ユニバーサルデザイン 2020 行動計画」（平成 29 年 2 月 20 日）を踏まえて、本計画においても共生社会の実現に向けてユニバーサルデザインのまちづくりを目指して社会的障壁を取り除きます。具体的には、本計画で対象とする公共施設等における物理的障壁（段差、狭い通路）、情報に関わる障壁の解消を図っていきます。

ユニバーサルデザイン化の推進は、災害発生時に障害のある人を含め、人々の避難行動を円滑にする必要性を考えて災害にも強く、しなやかなまちづくりの観点から実施することが重要です。また、バリアフリー施策は、適時かつ適切な方法により検討を加え、その結果に基づき、必要な措置を講じる（スパイラルアップ）ことを基本とします。

9. 地方公会計（固定資産台帳）の活用の考え方

点検、診断や維持管理・更新等の履歴など公共施設マネジメントに資する情報を固定資産台帳に追加するなど、公共施設マネジメントに資する情報を固定資産台帳の情報に依ることで、保有する公共施設等の情報の管理を一元的に行うこととします。

また、有形固定資産減価償却率から老朽化度合いを把握し、中長期的な対策時期の検討として活用します。

10. 保有する財産（未利用資産等）の活用や処分に関する基本方針

未利用施設については、施設の再配置検討での活用を目指すとともに、利用の可能性がないと判断した場合は、積極的に売却等を推進します。

未利用地の有効活用についても積極的に検討を進めるとともに、適切な維持管理に努めます。今後、施設跡地等の発生も想定されますが、公民連携手法による有効活用や交換、買収等により必要な用地を確保するとともに、適切な維持管理に努めます。

11. 広域連携との取組み

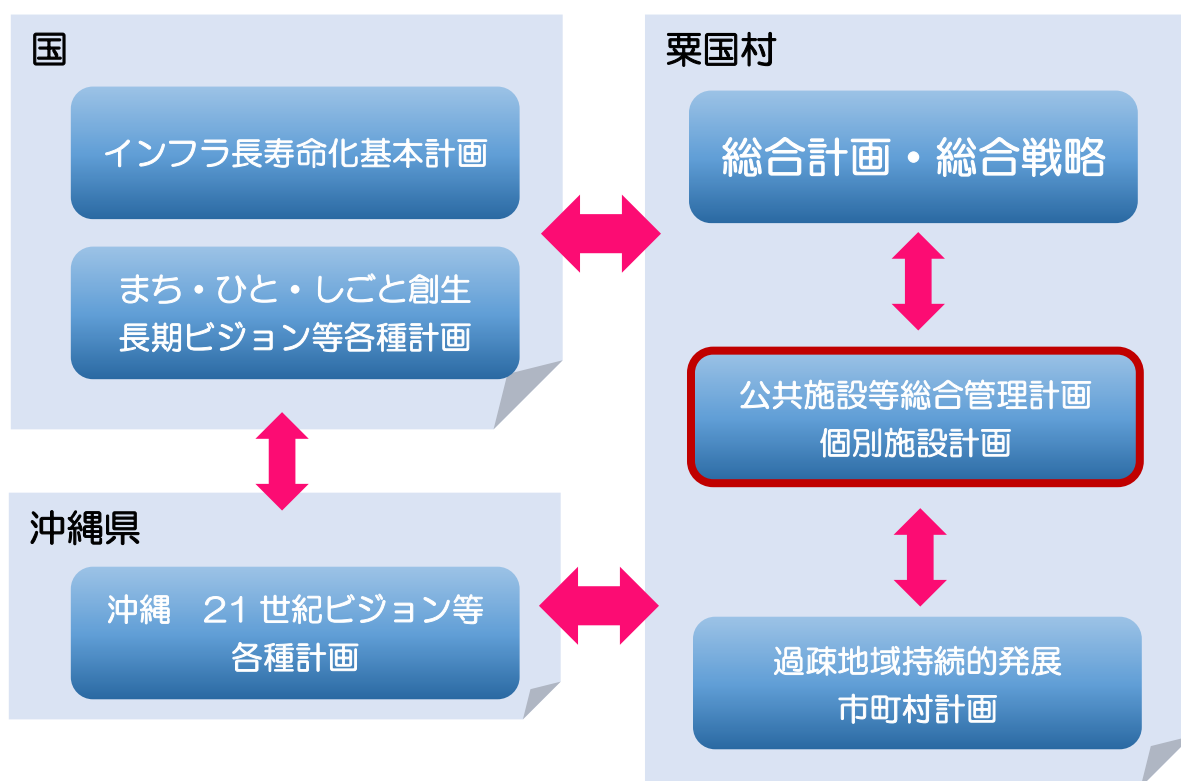
住民や住民団体の施設の利用実態や公共施設等に対する多様なニーズに応えるために、近隣市町村や関係自治体との施設の相互利用等の検討を推進します。

広域連携を推進するため、日頃より近隣市町村等との公共施設等の在り方の検討を行うように努めます。

12. 地方公共団体における各種計画、国管理施設との連携についての考え方

本計画は、新しい時代の流れや住民の期待、地域の課題などの変化に対応したむらの未来を見据えたむらづくりの指針として定めた「総合計画」との整合性を図り連携しながら、計画の確実なる実行と成果を追求します。

また、本計画と過疎地域持続的発展市町村計画との整合性を図り、過疎地域の持続的発展に努めていくこととします。



第3章 計画の推進にあたって

1. 全庁的な取組体制の構築方針

公共施設等総合管理計画及び個別施設計画を適正・円滑に推進していくために全庁横断的な連携・調整機能を発揮できる庁内推進体制を構築して取り組みます。

2. フォローアップの推進方針

本計画で示した「公共施設等の管理に関する基本的な考え方」や「施設類型ごとの管理に関する基本的な方針」に関する進捗状況について、適宜評価を実施していきます。

進捗状況に関する評価の結果、大幅な状況の変化があった場合には、本計画を適宜改訂します。

3. PDCAサイクルの推進方針

本計画は計画期間を平成 29（2017）年度から 10 年間と定めていますが、社会情勢や財政状況、制度変更等に合わせて適宜見直しを行います。

計画の見直し・充実については原則として 5 年ごとに PDCA サイクルを活用しながら行います。



4. 情報管理及び共有方策の推進方針

公共施設に関する情報は、固定資産台帳などとあわせて財産管理を所管する部署で一元的に管理していきます。公共施設の利用状況などは、各施設所管課により情報管理を行い、公共施設の現状をいつでも把握できる状態とします。

第4章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

1. 公共建築物

施設類型毎の管理に関する基本的な方針は以下のとおりとします。

文化施設	栗国村ふるさと資料館
栗国村ふるさと資料館は併設している中央公民館と共に老朽化度合が高い為、建替えを検討します。なお、建替え時は複合化を視野に入れます。	

公民館	中央公民館 浜地区集出荷施設	西地区集出荷施設 東ふれあいセンター	離島振興総合センター
中央公民館は、教育委員会機能が庁舎移転した後、活用方法を含め、施設の在り方を検討します。 なお、令和4年度以降の中央公民館は倒壊等の危険など、治安・防災上の観点から速やかに解体することとします。 離島振興総合センターは老朽化対策として大規模改修を実施しました（2021年度）。以降は、適切な維持管理を行っていきます。 その他各地区の集会施設は現時点で老朽化度合に余裕がある為、建物を長く使用するための方策（長寿命化）を前提として運営管理を行っていきます。			

社会教育関連施設	資料保管庫兼倉庫（中央公民館プレハブ倉庫）
資料保管庫兼倉庫も格納スペースが少なく、現時点でその機能を十分活用していると言い難いため、他施設への複合化を含めた建替えを視野に入れて検討します。	

スポーツ・レクリエーション施設	栗国村パークゴルフ場 管理棟（倉庫・シャワー室含む） オートキャンプ場
栗国村パークゴルフ場（管理棟他）は、比較的新しい建物であるため、長寿命化を前提とした運営管理を行っていきます。 オートキャンプ場（2021年度供用開始）は、適切な維持管理を行っていきます。	

産業施設	特産品加工所 乾草庫 特用林産加工所 農産物集出荷施設 漁船保全修理施設	避難舎 栗国村製糖施設（旧） 栗国村製氷施設 特産品直売所 格納庫（牧場）	栗国村製糖施設 農具庫 天然塩加工施設 看視舎 栗国村精脱葉施設
特産品加工所・特用林加工所は、適切な維持管理を行っていきます。 栗国村製糖施設（旧）は、内部の機械設備等が老朽化しているため、機械設備を撤去して倉庫等別の用途で使用します。但し、建物自体も古いので、状態を見極めながら解体除却も検討します。 牧場関連施設（看視舎・格納庫・避難舎・乾草庫・農具庫）は、老朽化が進んでいたり、施設の一部が破損しているため、修繕での対応を行いつつ、財政状況等に応じて建替えを視野に入れた運営管理を検討します。 その他の施設は、長寿命化を前提として、計画的かつ予防保全的な運営管理を行っていきます。			

観光施設	体験工房施設 体験交流ビジターセンター施設 電気自動車車庫	旅客待合所 シャワー施設 旧シャワー施設倉庫
<p>対象施設の全体的な方針は、長寿命化を前提として、計画的かつ予防保全的な運営管理を行っていきます。但し旅客待合所は雨漏りなどの傷みが表面化しているため、状態を見極めたうえで建替えを検討していくこととします。</p>		

小中学校	栗国小中学校
<p>校舎は、建替えて間もないことから、現時点で問題点はありません。体育館等他の建物も含め、今後は長く使用するための予防保全的な点検・改修、長寿命化改修を計画的に行います。</p>	

学校教育関連施設	栗国小中学校 教員住宅（複数）
<p>対象施設（教員住宅）は、一部を除いて建築年度が古い建物が占めています。全体的には随時建替えを行っていく方針ですが、財政的な負担集中を避ける為に各施設の老朽化度合等を見据えながら段階的な整備を行う事を前提とします。</p>	

幼稚園	栗国幼稚園
<p>建替えを行って間もないことから、現時点で問題点はありません。今後は、建物を長く使用するための予防保全的な点検・改修、長寿命化を計画的に行います。</p>	

保健福祉施設	歯科医師住宅及び診療所、保健師室
<p>歯科医師住宅及び診療所は、令和3年度に供用開始しました。以降は適切な維持管理に努めます。保健師室は、新庁舎でのサービス提供を目指して調整を図っていきます。</p>	

庁舎等	役場庁舎、文書保存格納庫
<p>役場庁舎は、令和4年度の供用開始以降、適切な維持管理に努めていきます。 栗国村文書保存格納庫は、格納庫としてのスペースが少ないことに加え、併設している役場の老朽化度合が高く建替えを検討している為、複合化を視野に入れて建替えを検討します。 なお、令和4年度以降の旧役場庁舎は倒壊等の危険など、治安・防災上の観点から速やかに解体することとします。</p>	

消防施設	消防車格納庫 消防団倉庫兼休憩室
<p>適切な維持管理に努め、予防保全の視点で長寿命化を目指します。</p>	

環境施設	美ら島あぐにクリーンセンター 最終処分場（前・後処理施設、埋め立処分施設） 環境衛生処理施設
<p>美ら島あぐにクリーンセンターは、機械設備の老朽化度合が高く、現在使用していません（発生するゴミは一部を除いて本島へ輸送している）。機械設備を取替えるよりも輸送コストの方が安い為、事業は現状通りの運営を行っていきます。建物は残耐用年数に余裕があるため、他の用途で使用する等の検討を行います。 最終処分場は、現在も活用している為、長寿命化を前提として維持管理を行っていきます。</p>	

公営住宅	村営住宅 東第1団地 村営住宅 東第2団地 村営住宅 東第3団地 村営住宅 東第4団地 定住促進住宅	村営住宅 西第1団地 村営住宅 兼飼団地 村営住宅 浜団地 村営住宅 浜第2団地
<p>全体的には残耐用年数にまだ余裕がある為、基本的な方針としては長寿命化を図っていくこととします。その為予防保全的な点検・改修、長寿命化を計画的に行います。</p>		

その他公共建築物	葬儀車庫
<p>葬儀車庫は、老朽化度合いが高い為、建替えを前提とした運営方法を検討します。</p>	

2. インフラ系施設

村道
<p>道路の機能や必要性などを十分に検討し、客観的な視点から整備を進めていきます。</p> <p>予防保全等の効率的な補修方法について継続的に検討し、将来的には維持保全費用の縮減を目指していきます。</p>

橋梁
<p>「橋梁長寿命化修繕計画」に基づいた定期点検（概略点検）や日常的な維持管理によって得られる結果を踏まえ、橋梁の損傷を早期に発見するとともに健全度を把握します。</p> <p>計画的かつ予防的な修繕対策の実施へと転換を図り、橋梁の寿命（使用年数）を長期間化することで修繕及び架替に要するコストを縮減することを目指します。</p>

農道・農業施設
<p>「農業農村整備事業管理計画」に基づいた補修・改修を行っていきます。</p>

上水道（簡易水道施設）
<p>上水道施設の適正かつ計画的な維持管理を進め、ライフサイクルコストの縮減に努めます。</p>

下水道（農業集落排水）
<p>「下水道ストックマネジメント」に基づいた、下水道施設の適正かつ計画的な維持管理を進め、ライフサイクルコストの縮減に努めます。</p>

公園等
<p>各施設の適正かつ計画的な維持管理を進め、ライフサイクルコストの縮減に努めます。</p>

その他

施設状況に応じて計画的に補修・改修を行い、ライフサイクルコストの縮減に努めます。

第5章 現状や課題に関する基本認識

1. 現状や課題

本村における課題は以下のとおりです。

人口減・構造変化による施設のあり方

本村は国及び県と比べて高齢者の割合が高い状態が続いており、今後もこの傾向が続くものと予測されます。加えて、全体の人口が減少していくことも予測されており、公共施設等（主に公共建築物）の利用需要が変化することが想定されます。

その為、稼働率や施設に対するニーズ等を勘案し、公共建築物の統廃合や転用など、様々な角度から今後のあり方について検討する必要があります。

施設の老朽化

本村の公共建築物は、全体で見ると建築年度の若い施設が多いものの、老朽化が進んでいる施設も少なからず存在します。特に役場庁舎や中央公民館、離島振興総合センター等の施設は、行政サービスを行ううえで重要な施設であり、危険施設とならないように措置を講じる必要があります。

これらを含めた全施設に対し、修繕・更新、統廃合・長寿命化等、適切なタイミングでの対策を計画し、長期継続的な行政サービスを提供できる状態を保つ必要があります。

インフラ系施設についてはライフラインの根幹となる為、老朽化のタイミングを適切に判断し、中長期的な計画に沿って更新を行う必要があります。

財源の確保

上記にて老朽化対策の必要性を述べたものの、対策を実行するには財源を確保しなければなりません。

公共施設等（全体）の更新費用は年間平均で約 3.5 億円必要と試算（平成 28 年度公共施設等総合管理計画より）されましたが、50 年という長期にわたってこの金額が必要となります。加えて、実際の支出額は大きな年度差が生じる予測となっており、年度によっては財源確保が出来ずに施設更新が先送りになることが考えられます。

また、インフラ系施設はその性質上、縮減等の手段が取り難く、継続的な維持整備が予測されるため、財源確保が非常に重要です。

施設名称	明らかな課題	所管課としての考え	改善を図るうえでの問題点	その他
栗国村ふるさと資料館	展示物のスペース確保 展示物の紹介等	展示物の場所を確保する 展示物に分かり易い説明文等 を表示する。	建物自体が狭いため、スペース確保が難しい。 上記同様、スペースが無いため現状厳しい。	—
中央公民館	建物の老朽化（コンクリート剥離等） 図書館の利用者数について	建物の老朽化が目立ち、修繕の必要がある。 村民の利用者数が少ないため、利用者数を増やす。	修繕及び新規で建替える場合でも、莫大な費用がかかる。 図書室が狭いため、蔵書スペースの確保も難しく、また 2F にある為利用者数が伸びない。	—
離島振興総合センター	施設の老朽化	最低限の修繕	建物の老朽に加え、設備の修繕も増えている。	村民集会所を含んでいる。
東ふれあいセンター（多目的施設）	島民と島外者の交流を目的とした企画提案の不足で施設利用が少ない。	島外への告知及び企画提案を積極的に行う必要がある。	—	—

施設名称	明らかな課題	所管課としての考え	改善を図るうえでの問題点	その他
西地区集出荷施設（西コミュニティ施設）(多目的施設)	クーラーが無く、室内でのイベント等が厳しい。	イベント、その他災害等の際にも必要と思われる。 修理が必要	予算の確保	多目的施設を含んでいる。
浜地区集出荷施設（浜コミュニティ施設）(多目的施設)	クーラーが無く、室内でのイベント等が厳しい。 フェンスの老朽化により1ヶ所修理が必要	イベント、その他災害等の際にも必要と思われる。 修理が必要	予算の確保	—
粟国村文書保存格納庫 資料保管庫兼倉庫	保存できるスペースが少なくなっている。	保存できる十分なスペースが少なくなっている。	建物自体が小さく増築するにも現状では厳しい。	— —
粟国村パークゴルフ場管理棟（倉庫・シャワー室含む）	利用率の低迷	指定管理を通じて積極的な企画提案による課題解決	地元で指定管理できる事業者が限られている。	利用者が少なく、収入が低い。
粟国島オートキャンプ場	収益の確保	指定管理への移行	地元で指定管理できる事業者が限られている。	本計画の対象施設は令和元年度基準であるが、本章の性質上、記載している。
特産品加工所	施設の適切な運営	指定管理を通じて積極的な企画提案による課題解決	地元で指定管理できる事業者が限られている。	—
粟国村製糖施設	原材料不足	増産体制の確立	農地の確保、高齢化	—
(旧)粟国村製糖施設	施設及び跡地の計画的利用	計画的利用	財産処分や修繕に係る費用	—
特用林産加工所	施設の適切な運営	指定管理を通じて積極的な企画提案による課題解決	地元で指定管理できる事業者が限られている。	—
天然塩加工施設	—	—	—	—
農産物集出荷施設	施設老朽化と日常管理	改修	予算確保	—
看視舎	—	—	—	—
牧場格納庫 避難舎 乾草庫 農具庫	施設老朽化と日常管理	改修	予算確保	—
粟国村精脱葉施設	—	—	—	—
粟国村製氷施設（荷捌き場含む）	施設老朽化と日常管理	改修	予算確保	—
特産品直売所 とび吉	条令に基づく施設運営	特産品の掘り起こし開拓等	流通コスト	—
漁船保全修理施設	—	—	—	—
体験工房施設 体験交流センター施設	適切な指定管理及び老朽化	適切な指定管理	予算確保	—
電気自動車車庫	施設老朽化	適切な指定管理	予算確保	—
旅客待合所	耐力度が基準以下	改修	予算確保（県）	—
シャワー施設	老朽化、遠隔地による管理体制脆弱	随時の修繕	予算確保（県）	—
旧シャワー施設倉庫	—	—	—	観光協会の備品保管
粟国小中学校	平成28年度に校舎は改築したが、体育館等の老朽化対策が課題	長寿命改修を計画的に行う。	予算の確保	—

施設名称	明らかな課題	所管課としての考え	改善を図るうえでの問題点	その他
粟国小中学校 教員住宅 (複数)	建物の老朽化	コンクリート剥離等は、修繕機械設備等も劣化し、取換工事で対応中。随時対応	老朽化が激しく、年々修繕する箇所が増えている。	—
粟国幼稚園	平成 28 年度より新園舎の為、課題特になし	—	—	—
粟国村保健師室	施設の老朽化	新庁舎への機能移転検討	改修費用が大きい。	—
粟国村役場庁舎	建物の老朽化が目立つ (コンクリート剥離、耐震の問題)	新庁舎の建設を進めている。	—	—
消防車格納庫	建物スペースが狭く、格納できない車両がある (コンクリート剥離(ひびが入る))	格納スペースが必要 修繕が必要	建物自体のスペースが狭く、建設に費用が掛かり、予算の確保が必要 修繕するにも予算確保が必要	—
粟国村消防団倉庫兼休憩室	—	—	—	—
美ら島あぐにクリーンセンター	以前は整備の維持費の負担が大きく、現在は廃炉となり本島へ搬入している為、コスト削減になっている。	—	—	平成 27 年 10 月に休止届、休止以降、当該施設のプラットフォームを可燃ごみのストックヤードとして使用
最終処分場 (前・後処理施設、埋め立処分施設)	—	—	—	前処理施設は 280 ㎡、後処理施設は 184 ㎡、埋立面積は 6,000 ㎡
村営住宅東第 1 団地	公営住宅等の老朽化	沖縄振興公共投資交付金の公営住宅等ストック総合改善事業を取り入れ、公営住宅等長寿命化計画に基づき、修繕・改善を行い長寿命化を図る。	屋上防水、外壁塗装工事を基本とするが、施工時に躯体の状況等を確認しクラック等の処置を確実に行う事、また、住居者のニーズに応じてバリアフリー等改修の検討も行う。	建設時に国庫補助を活用している為建物の処分には相応の手続きが必要となる。
村営住宅東第 2 団地				
村営住宅東第 3 団地				
村営住宅東第 4 団地	収益の確保	指定管理への移行	地元で指定管理できる事業者が限られている。	
定住促進住宅	建物の老朽化	計画的に修繕、補修等を行い長寿命化を行っていく必要がある。	維持管理費用の縮減、平準化を図る必要がある。	建設時に国庫補助を活用している為建物の処分には相応の手続きが必要となる。
村営住宅西第 1 団地	公営住宅等の老朽化	沖縄振興公共投資交付金の公営住宅等ストック総合改善事業を取り入れ、公営住宅等長寿命化計画に基づき、修繕・改善を行い長寿命化を図る。	屋上防水、外壁塗装工事を基本とするが、施工時に躯体の状況等を確認しクラック等の処置を確実に行う事、また、住居者のニーズに応じてバリアフリー等改修の検討も行う。	建設時に国庫補助を活用している為建物の処分には相応の手続きが必要となる。
村営住宅巢飼団地				
村営住宅浜団地				
村営住宅浜第 2 団地				
葬儀車庫	老朽化によるコンクリートの落下	老朽化により建て替えの必要性あり	予算の確保	—

2. 数値目標

財政予測（概算財政シミュレーション）

*シミュレーション期間

平成 29（2017）年度から令和 48（2066）年度の 50 年間

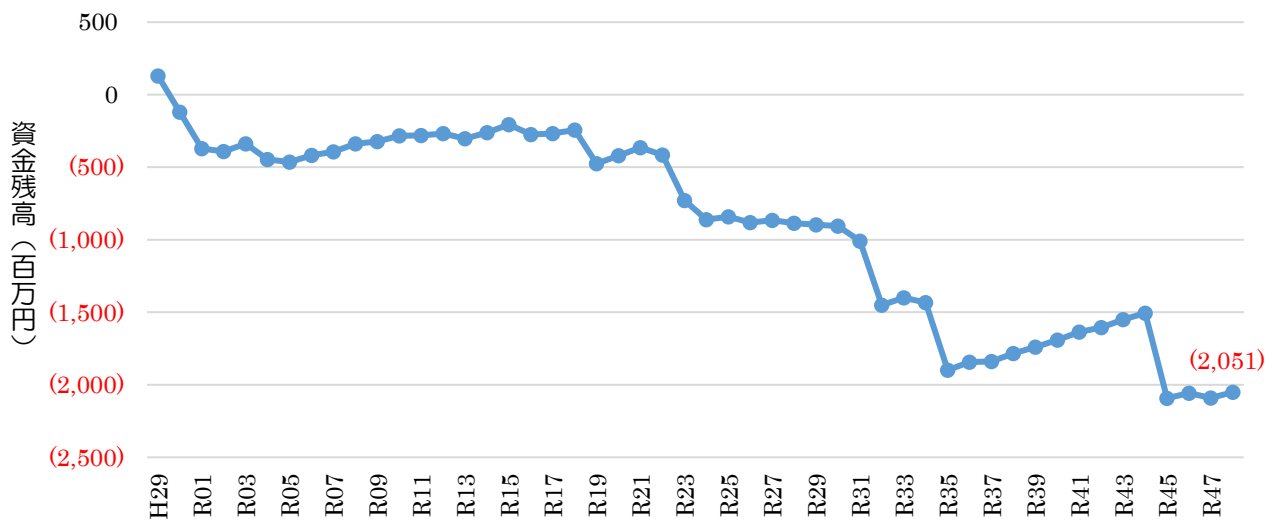
*前提条件

- ✓ 一般会計及び特別会計を全て含む
- ✓ 公会計財務書類の資金収支計算書を用いて試算
- ✓ 次の項目以外は、平成 22～平成 27 年度の平均値を採用
 - 資産形成の財源は次のとおり。
 - 補助金：6 割（但し、過疎対策事業のある 5 年間は 8 割とする）
 - 地方債：2 割
 - 公債は発行と同額の償還
 - 次の項目は計上なし
 - 長期金融資産形成支出 → その他資本形成支出 → 固定資産売却収入
 - 長期金融資産償還収入 → その他の資本処分収入 → その他財務支出
 - その他財務収入
 - 固定資産形成として、次の項目を計上
 - 過疎対策事業分 → 毎年度整備分（過去 6 年の最小金額）
 - 資産更新分（村道・農道分は毎年度整備分に含まれるものとする）

上記を踏まえた財政シミュレーションは以下のとおりです。

過疎対策分を含めた平成 29（2017）年度～令和 2（2020）年度にマイナスへ推移し、その後しばらく横ばいが続きます。令和 23（2041）年度・令和 32（2050）年度・令和 35（2053）年度・令和 45（2063）年度に大きな資産更新が発生する為、その都度大きくマイナスとなります。

固定資産更新に注目したシミュレーション（概算）の結果ですが、補助金 6 割を確保する前提でも、この状態になることが予測されます。（最終的に約 20.5 億円マイナス）

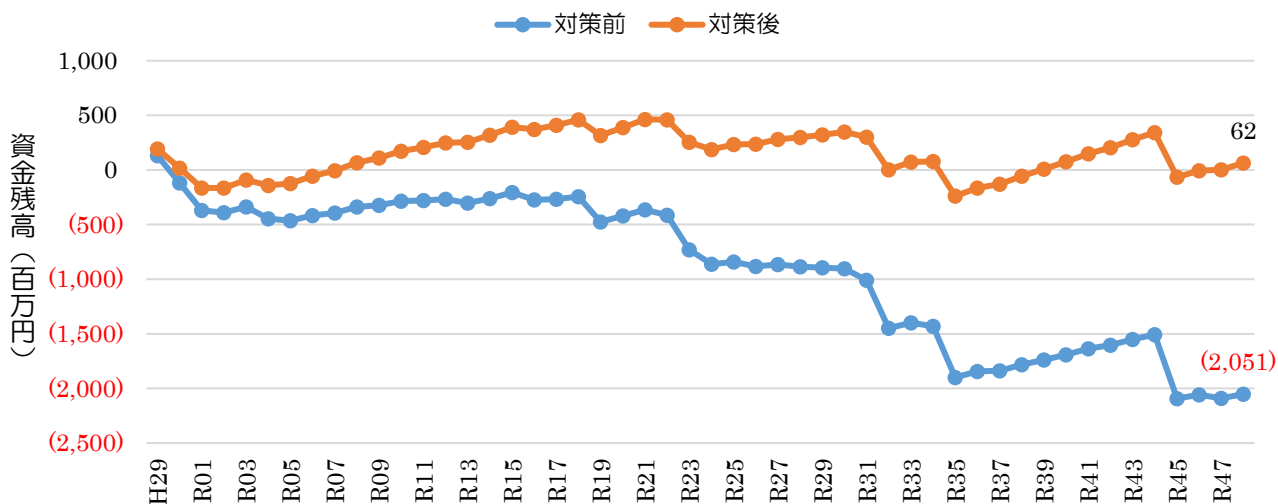


出典：平成 28 年度公共施設等総合管理計画

本村が今後も現在の施設を維持していくためには、財政状況を改善していく必要があります。

仮に、以下の条件を財政シミュレーションに加えると、下図のようになります。

- ・維持管理費用 9.3 億削減（毎年度 5%削減）
- ・更新費用 11.9 億削減（毎年度 10%削減）



出典：平成 28 年度公共施設等総合管理計画

条件については仮設定なので現実に即した内容で再検討するべきですが、資金マイナスを解消するために全体コストの削減を行っていくことが必要と考えます。同時に、地域住民の為に行政サービス水準を下げないことも重要な使命です。

- ・施設にかかるコストの縮減
- ・行政サービスの水準を確保

この 2 点を実行する為に、「いかに効率よく施設の運営管理を行っていくか」を長期的な視点で検討する事が重要と考えます。

資料編

第6章 粟国村の概要

1. 粟国村の概要

◆ 地勢

本村は、那覇の北西約 60km の東シナ海上、東経 127 度 13 分、北緯 26 度 34 分に位置しており、外周約 12km、面積約 7.64 平方キロメートル、概ね三角形の 1 島 1 村です。東に沖縄本島、南に渡名喜島及び慶良間諸島、南西に久米島が遠望出来ます。

島の南西端にある絶壁（筆ん崎）から北東に向かって緩やかに傾斜し全体的に起伏が少なく平坦な地形をしています。集落は、島の南側に立地し断層地形を巧みに生かして西区と東区が形成され、そこから東方へやや離れて浜区が立地しています。

◆ 歴史

明治 36 年の土地整理完了時に字西・字東・字浜の区制が施行され、明治 41 年 3 月の市町村制施行時に粟国村となりました。明治 13 年当時の粟国島は人口 3,991 人と県下有数の人口過密な島として知られており、明治 36 年には 4,966 人まで増加しました。しかしその後は減少傾向に推移しています。

大正 9 年に藩所が現在の役場と同じ位置となり、現在に至っています。昭和 20 年の太平洋戦争で米軍による空襲及び上陸、当時の砲火により多くの公共施設と重要書類が焼失したという苦い経験を味わいました。昭和 47 年の日本復帰後は圃場整備に取り組んできました。サトウキビ農業や畜産は主要産業として現在も営まれており、自然塩を生産する島としても脚光を浴びています。

◆ 観光

本村内の観光名所として、大正天皇の即位を記念して整備された大正池（公園）が挙げられます。また、トゥージ（チューディ）と呼ばれる水溜は本村で多く見ることができます。

島の東側に広がる長浜ビーチは夏には観光客も多く訪れる村内随一のビーチです。他にも多数の名所や景勝地があり、それぞれが本村独特の雰囲気を出しています。

本村への移動手段として、沖縄本島と粟国島をつなぐ海路があります。村営のフェリー粟国が毎日 1 便運航を行っています。空路は、令和 3 年 7 月より民間航空会社による週 3 回のチャーター便（1 日 1 便）が運航されています。

◆ 農業

本村の主な農業は、サトウキビ、もちきび、イモ、玉ねぎ等が挙げられます。復帰後から取り組まれている圃場整備は現在も進行中ですが、整備済農地が遊休化していく状況も見られることが課題です。畜産業として、村営牧場の運営により優良メス牛・粗飼料・堆肥の供給などを行っています。

◆ 漁業

本村近海は好漁場といわれながら、これまで漁業は発達してきませんでした。しかし漁港整備によりこれからの漁業振興が期待されています。

また、観光とリンクさせたブルーツーリズム（漁村に滞在し、魅力的で充実した海辺での生活体験を通して心と体をリフレッシュさせる余暇活動）にも取り組んでいるところです。

◆ 地場産業

地場産業として、自然海塩「粟国の塩」「粟国の島マース」が有名です。その他、サトウキビの内部のみを搾汁し製糖した「黒糖」や、もちきび及びもちきびかりんとう等がこれから期待される産業です。

2. 人口動向

(1) 総人口

総人口は年々減少が続いており、平成 26（2014）年の 743 人から令和 2（2020）年には 696 人まで減少しています。

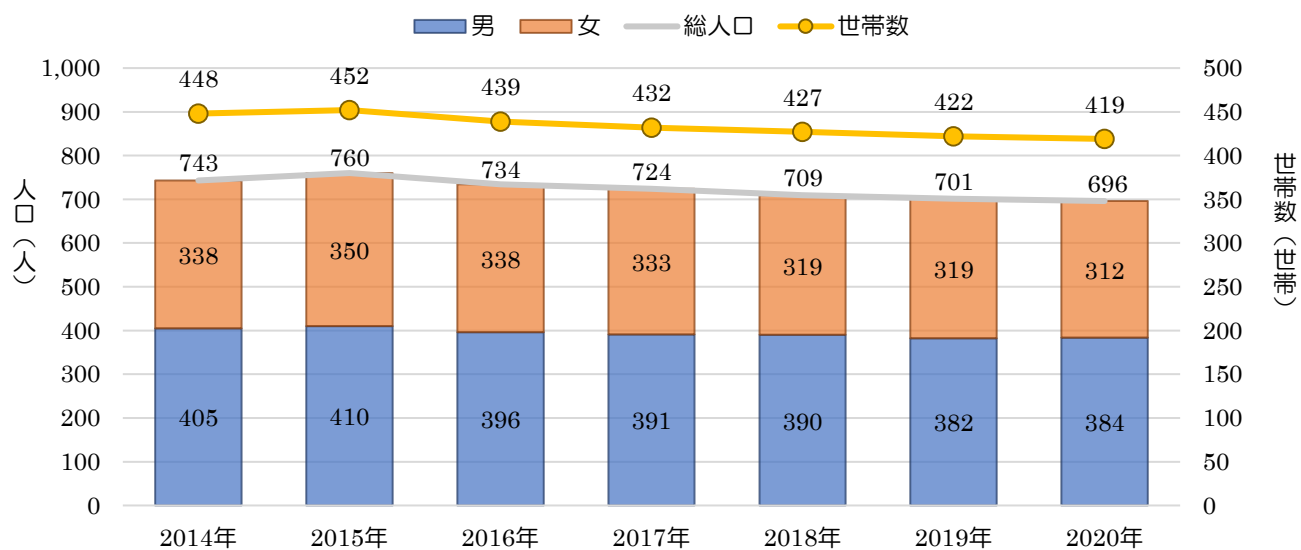
図表 人口推移

単位（人・世帯）

年度	人口			世帯数	対前年度増減	
	男	女	総人口		人口	世帯
2014 年	405	338	743	448		
2015 年	410	350	760	452	17	4
2016 年	396	338	734	439	-26	-13
2017 年	391	333	724	432	-10	-7
2018 年	390	319	709	427	-15	-5
2019 年	382	319	701	422	-8	-5
2020 年	384	312	696	419	-5	-3

出典：e-Stat 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（各年 1 月 1 日）

図表 人口推移

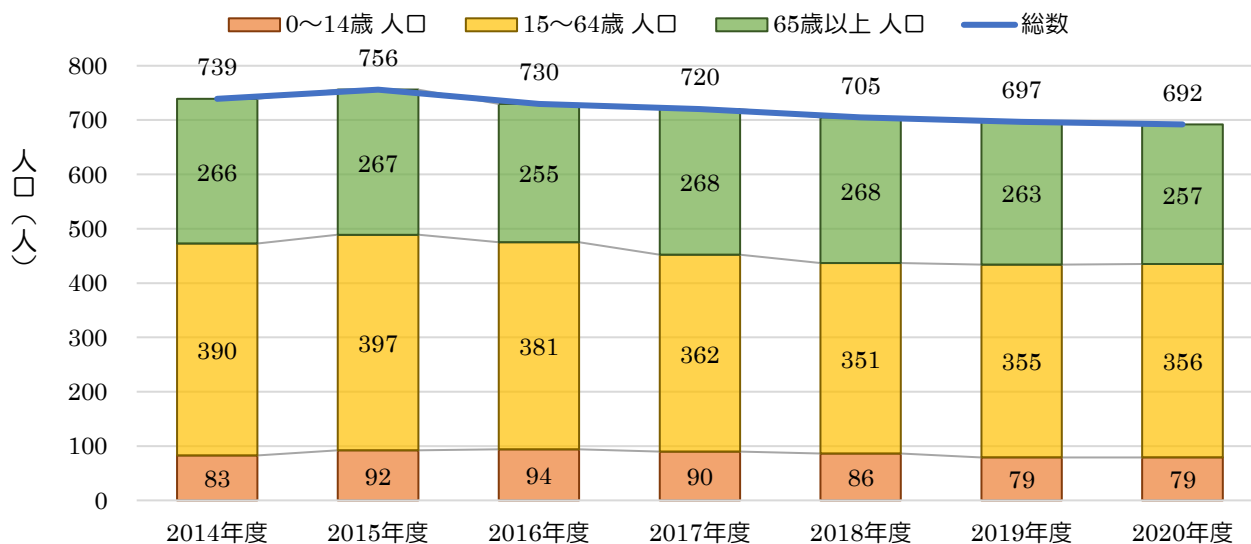


出典：e-Stat 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（各年 1 月 1 日）

(2) 年代別人口

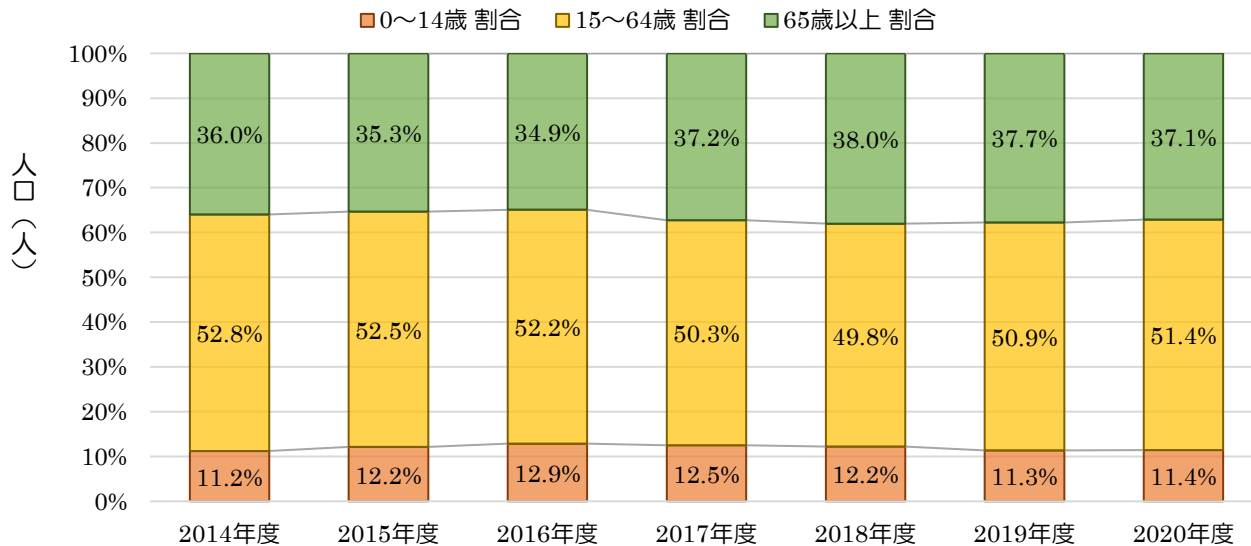
年代別人口推移（3区分）でみると、年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）、老年人口（65歳以上）、共に減少しています。割合で見ると大きな変動はありませんが、もともと高齢化率が高い状態にあります。

図表 人口推移（3区分年代別）



出典：e-Stat 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（各年1月1日）
 ※総数が前項と合わないのは、外国人が含まれていないため。

図表 人口割合推移（3区分年代別）



出典：e-Stat 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（各年1月1日）
 ※端数処理の影響により、合計が100%にならない年度があります。

参考：令和元（2019）年10月1日現在の3区分割合

※端数処理の影響により、合計が100%にならない場合があります。

	年少人口	生産年齢人口	老年人口
全国	12.1%	59.5%	28.4%
沖縄	16.9%	60.9%	22.2%

出典：総務省「人口推計2019年（令和元年）10月1日現在」（令和2年4月14日発表）

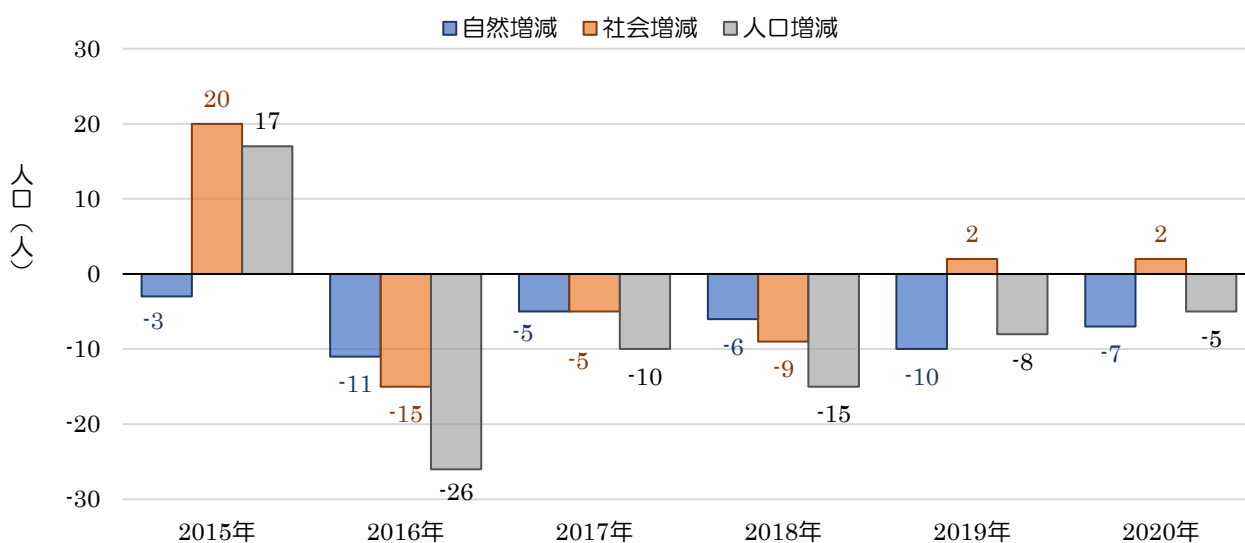
(3) 人口増減（自然増減、社会増減）

人口増減を自然増減、社会増減で見ると、自然・社会増減共にほとんどの年度で減少しています。自然増減よりも社会増減の減少が多いですが、原因として、高校・大学進学のために島外へ流出したままであることが考えられます。

自然増減・・・出生・死亡による人口の増減

社会増減・・・転入・転出による人口の増減

図表 人口増減推移

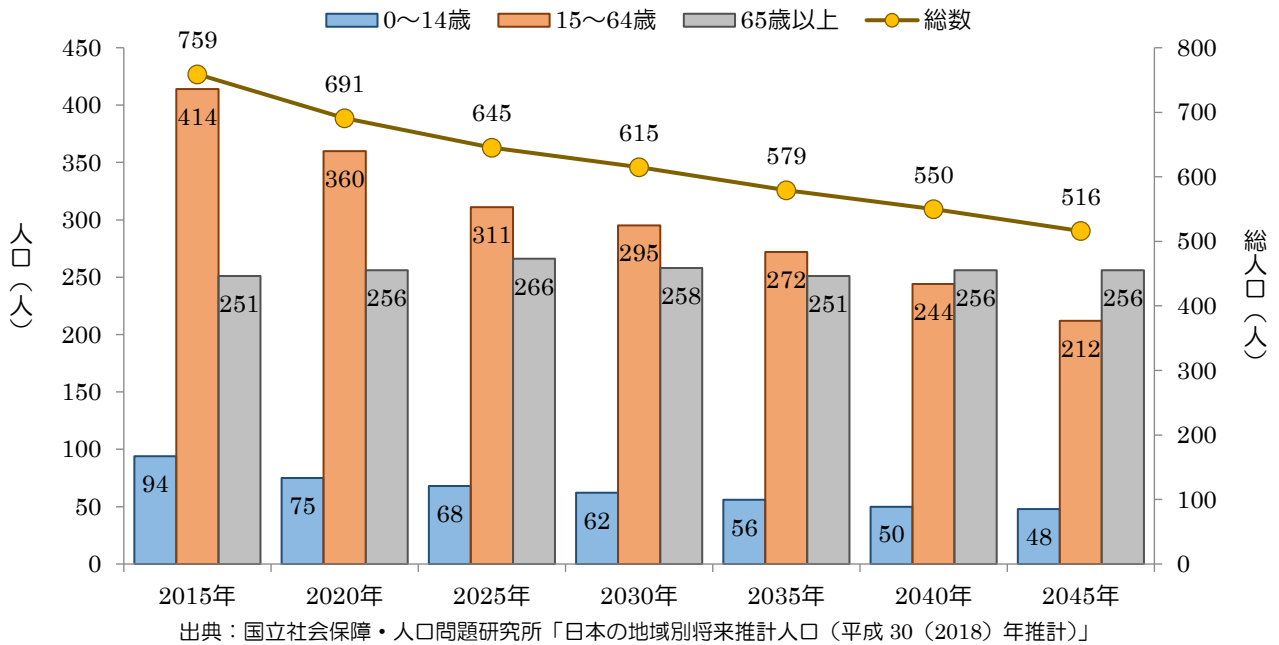


出典：e-Stat 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（各年1月1日）

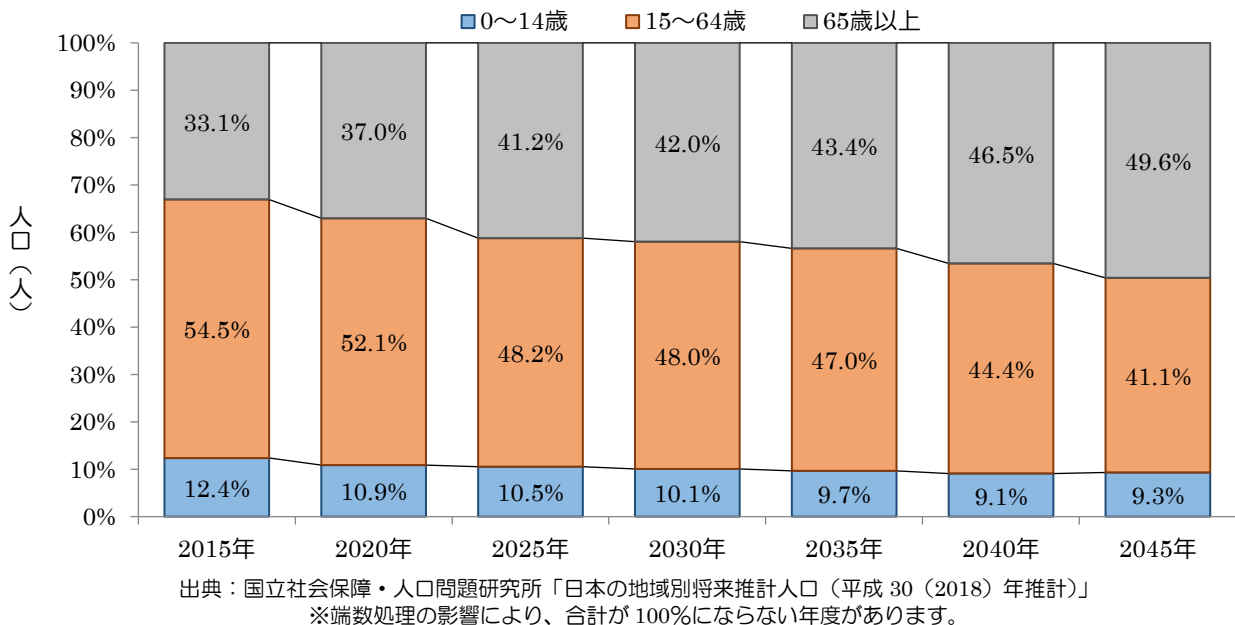
(4) 将来人口

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計データによると、年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）は減少し、老年人口（65歳以上）は横ばい傾向にあります。割合でも年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）は減少、老年人口（65歳以上）は増加傾向になると予測されます。

図表 将来人口の見込み ※各年10月1日時点の推計人口：2015年は国勢調査による実績値



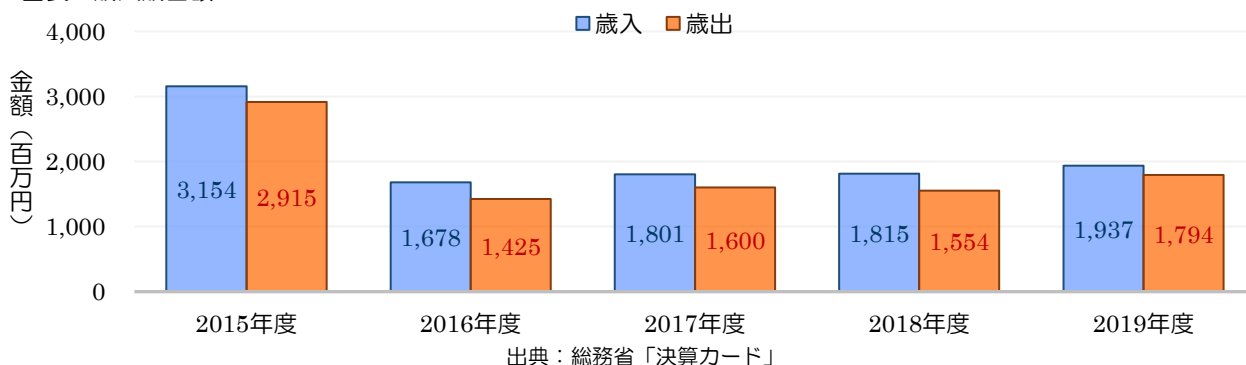
図表 将来人口の割合見込み ※各年10月1日時点の推計人口：2015年は国勢調査による実績値



3. 財政状況

(1) 歳入・歳出

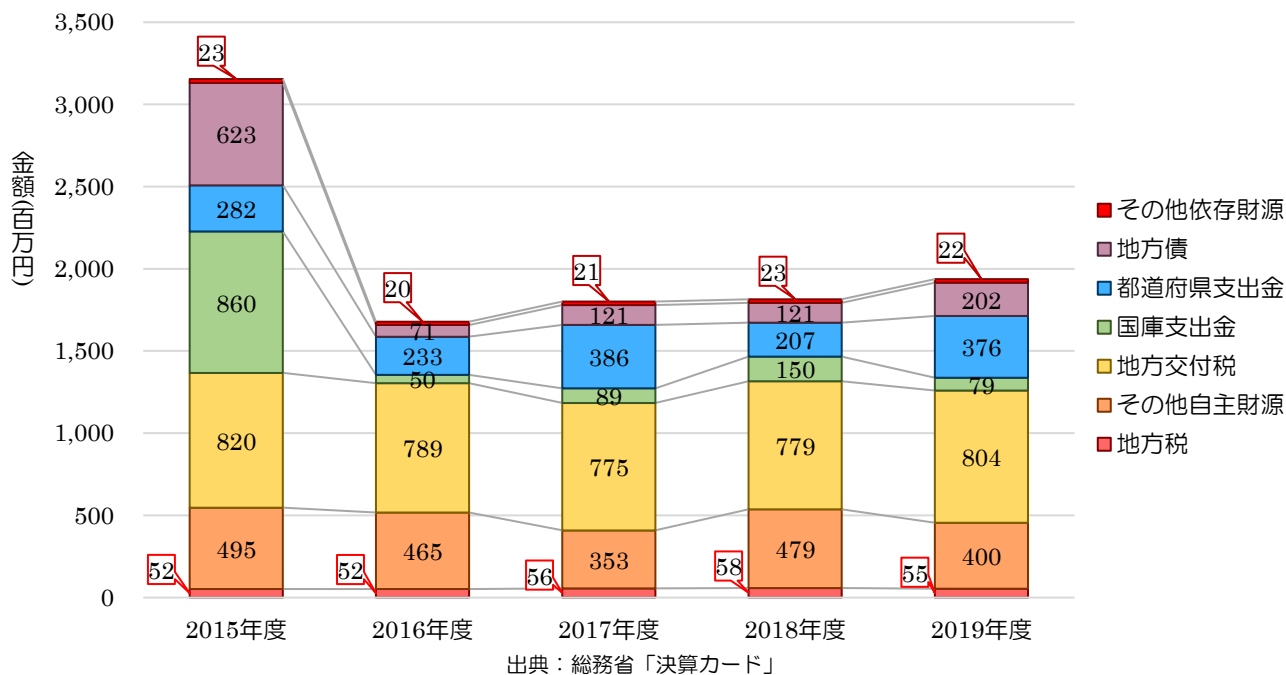
図表 歳入歳出額



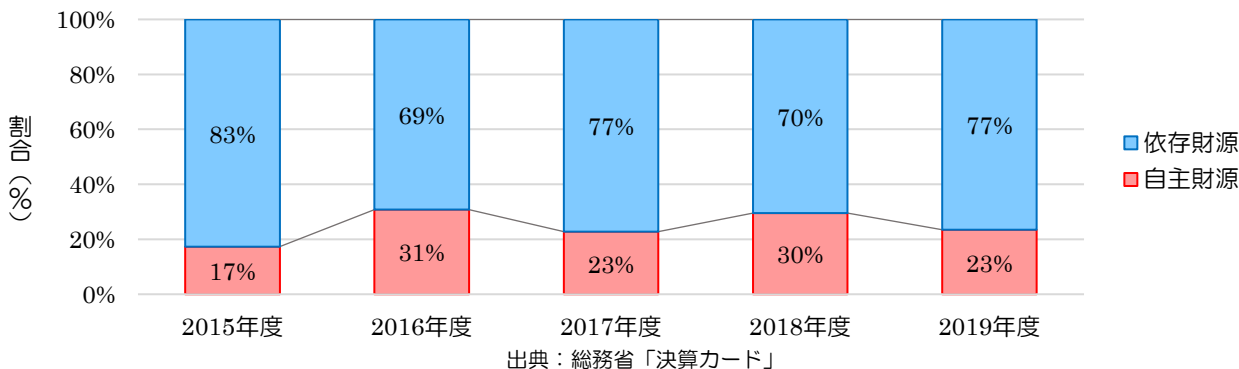
(2) 歳入決算額

歳入決算額は、2016年から2019年の4年間では、16億円から19億円の間で推移しており、その大部分は地方交付税を財源として運営されています。

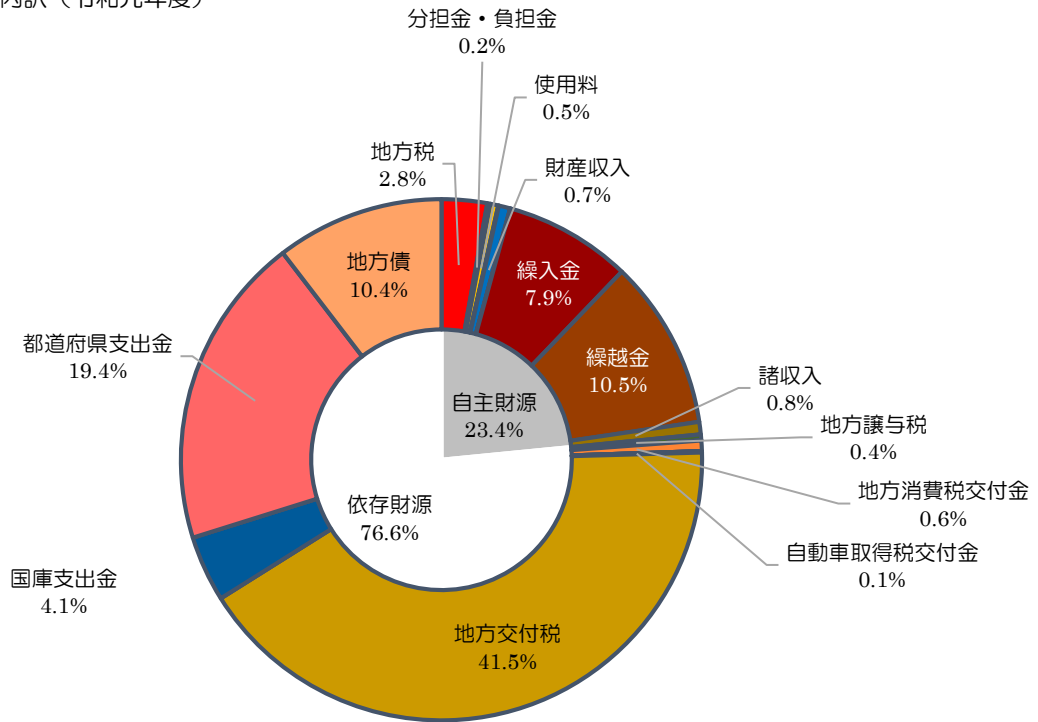
図表 歳入決算額



図表 自主財源・依存財源割合



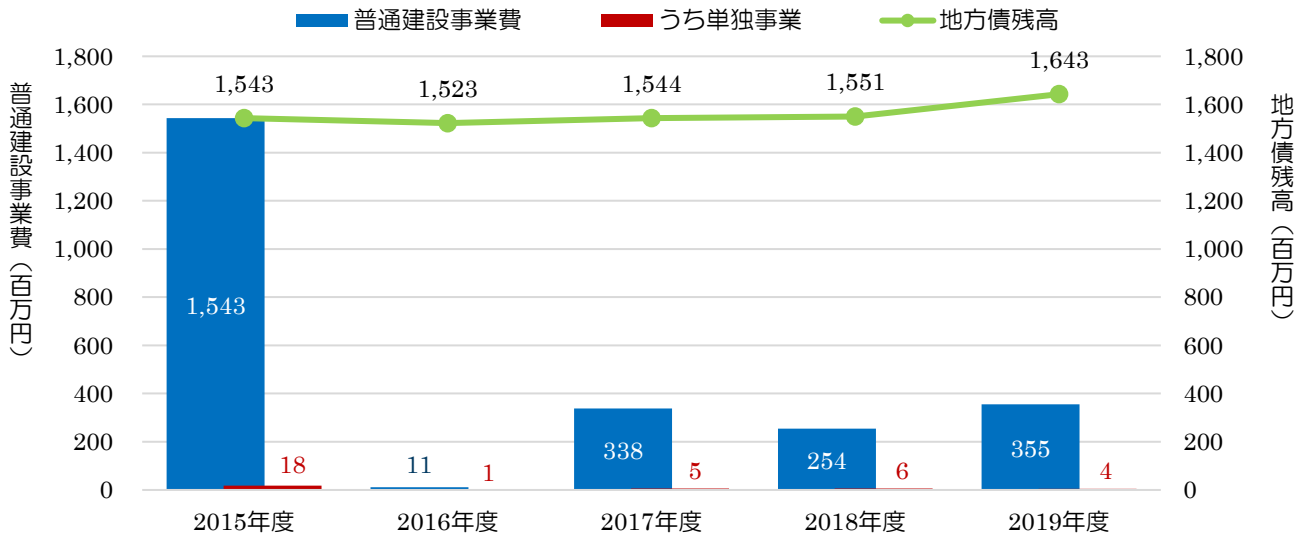
図表 一般歳入内訳（令和元年度）



出典：総務省「決算カード」

(3) 普通建設事業費・地方債残高

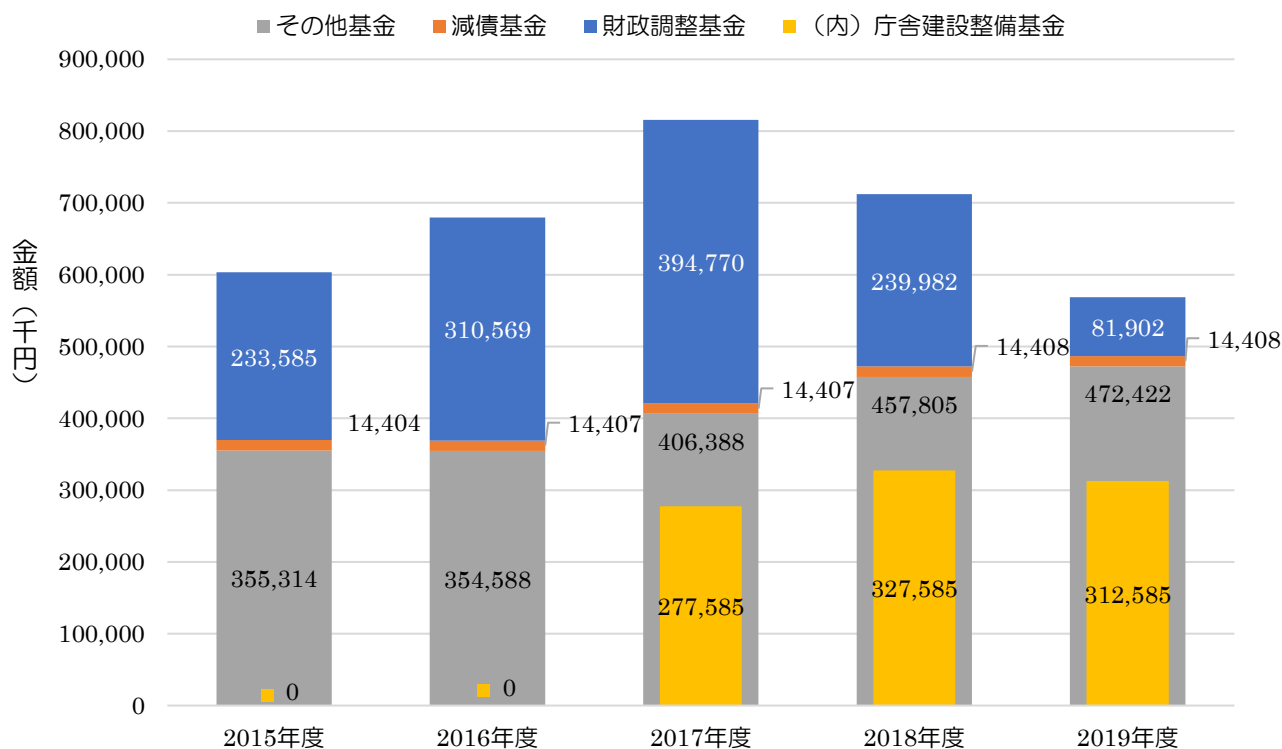
図表 普通建設事業費・地方債残高



出典：総務省「決算カード」

(4) 基金

図表 基金



出典：公会計 附属明細書

図表 基金

(単位：千円)

種類	会計区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財政調整基金	一般会計	233,585	310,569	394,770	239,982	53,564
	国民健康保険特別会計	0	0	0	0	28,338
		233,585	310,569	394,770	239,982	81,902
減債基金	一般会計	14,404	14,407	14,407	14,408	14,408
		14,404	14,407	14,407	14,408	14,408
その他基金	一般会計	355,314	354,588	406,388	457,805	472,422
	(内) 庁舎建設整備基金	0	0	277,585	327,585	312,585
		355,314	354,588	406,388	457,805	472,422
(総合計)		603,303	679,564	815,566	712,195	568,732

(5) 地方公会計財務書類

① 貸借対照表

資産合計（総資産）は、増加傾向にあります。増加要因としては、固定資産の影響が大きく、令和2年度に完成した「ニューフェリーあぐに」の建造工事が主要因です。それに対して、流動資産は減少しており、主要因は、財政調整基金と考えられます。

負債は、地方債が多数を占めています。前述した「ニューフェリーあぐに」の財源として地方債を活用しているため、固定資産と同じく負債も増加しています。

地方債の借入を行って固定資産を整備したため、純資産比率は減少しています。それに対して、有形固定資産減価償却率は増加（老朽化）していますが、これは「ニューフェリーあぐに」が令和元年度は完成しておらず、以前のフェリーが固定資産台帳上に計上しているためです。このことから、令和2年度には有形固定資産減価償却率は減少すると考えられます。

図表 貸借対照表経年比較

(単位：百万円)

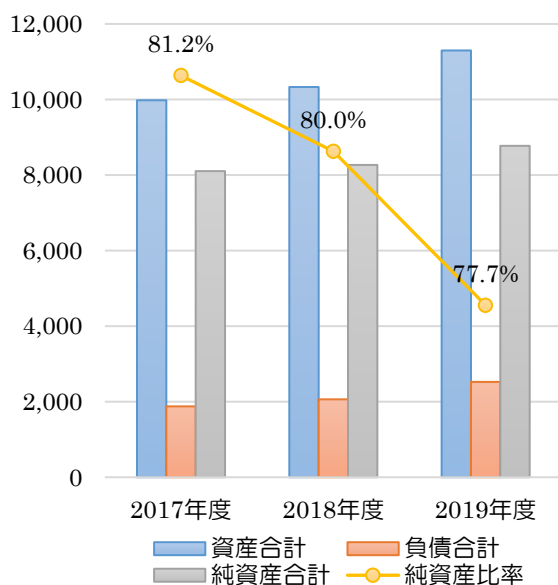
		2017年度 平成29年度	2018年度 平成30年度	2019年度 令和元年度	増減額	
					平成29年度 ↓ 平成30年度	平成30年度 ↓ 令和元年度
固定資産	事業用資産	4,726 47.35%	5,229 50.61%	6,305 55.81%	503	1,076
	インフラ資産	4,063 40.71%	3,998 38.70%	4,049 35.84%	-64	51
	その他の固定資産	542 5.43%	576 5.57%	564 4.99%	34	-12
流動資産		650 6.51%	528 5.11%	380 3.37%	-122	-147
資産合計		9,980	10,331	11,298	351	968
負債		1,876 18.80%	2,063 19.97%	2,525 22.34%	187	462
純資産		8,104 81.20%	8,268 80.03%	8,774 77.66%	164	506
負債・純資産合計		9,980	10,331	11,298	351	968

出典：公会計経年比較表

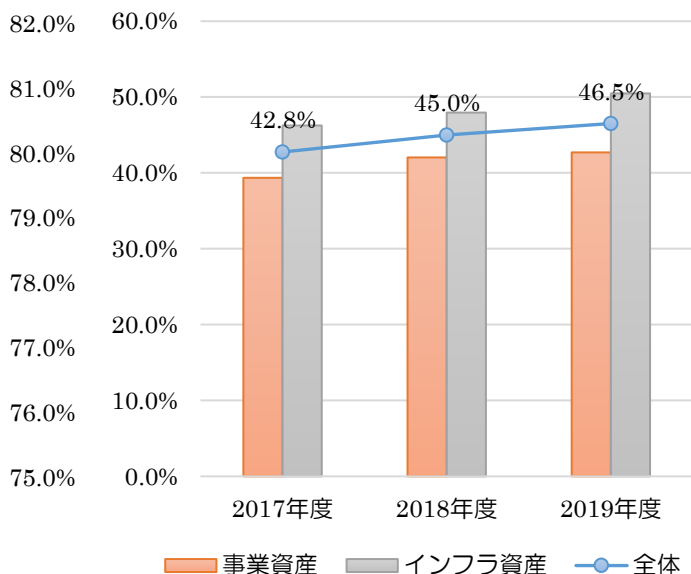
※増減額については、端数処理の関係で表示されている数値の計算と合わない場合があります。

図表 純資産比率

(百万円)



図表 有形固定資産減価償却率



② 行政コスト計算書

業務費用は、物件費が多く占めており、増減を繰り返しています。固定資産の目減り分である減価償却費は減少傾向ですが、「ニューフェリーあぐに」完成後は増加に転じると考えられます。そのため、現状は経常費用全体に対して、令和元年度は減価償却費の割合は低くなっていますが、今後は減価償却費の割合が増加するものと考えられます。

経常収益については増減を繰り返しています。内訳として、使用料及び手数料・その他（雑入等）があります。主にその他（雑入等）の影響が経常収益の増減に影響しています。

受益者負担比率が令和元年度で増加していますが、経常費用全体の減少と収益のその他（雑入等）が増加したことが要因となります。

図表 行政コスト計算書

(単位：百万円)

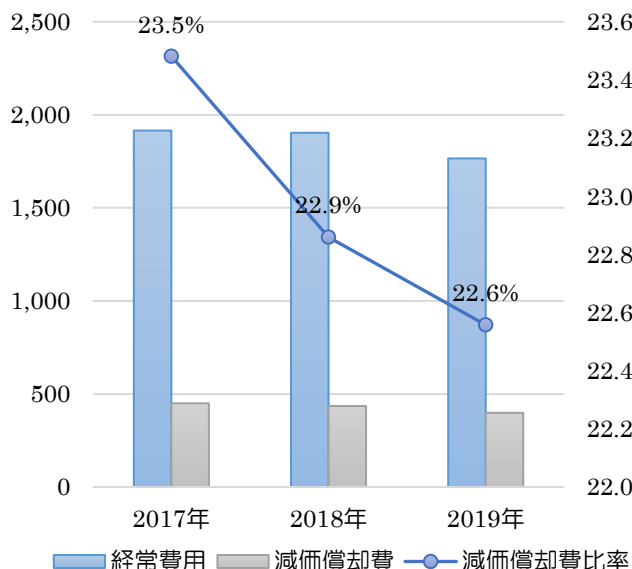
			2017年度 平成29年度	2018年度 平成30年度	2019年度 令和元年度	増減額		
						平成29年度 ↓ 平成30年度	平成30年度 ↓ 令和元年度	
経常費用	業務費用	人件費	483	423	447	-60	24	
		物件費等	物件費	506	604	545	98	-59
			維持補修費	112	89	68	-23	-21
			減価償却費	450	435	398	-15	-37
			その他	0	0	0	0	0
		その他の業務費用	25	19	17	-6	-2	
	小計	1,576	1,571	1,476	-5	-95		
	移転費用	340	333	290	-7	-43		
経常費用 合計			1,916	1,904	1,766	-12	-138	
経常収益 合計			342	317	350	-25	33	
純経常行政コスト			1,573	1,586	1,416	13	-171	
臨時損失			4	0	10	-4	10	
臨時利益			0	0	0	0	0	
純行政コスト			1,577	1,586	1,426	9	-160	

出典：公会計経年比較表

※増減額については、端数処理の関係で表示されている数値の計算と合わない場合があります。

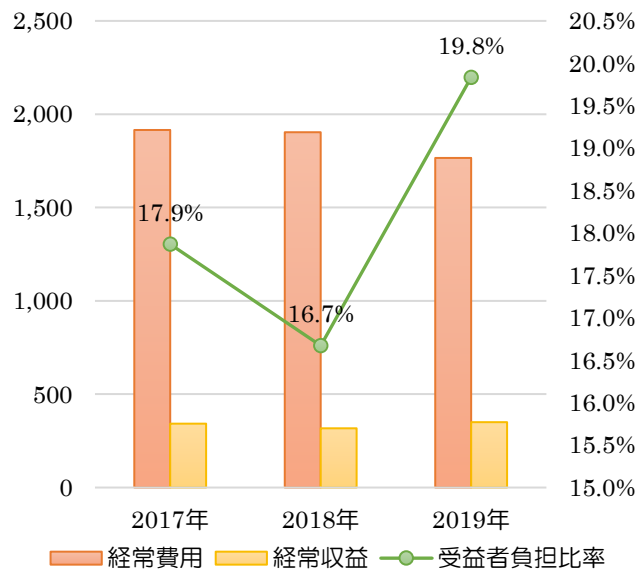
図表 減価償却費比率

(百万円)



図表 受益者負担比率

(百万円)



③ 純資産変動計算書

期末純資産残高は、増加しています。財源は特に国県等補助金が毎年増加しています。その結果、純行政コストを上回っています。但し、前述の行政コスト計算書で述べたとおり、減価償却費の増加が見込まれるため、今後は純行政コストが財源を上回ることが予想されます。

図表 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	2017年度 平成29年度	2018年度 平成30年度	2019年度 令和元年度	増減額	
				平成29年度 ↓ 平成30年度	平成30年度 ↓ 令和元年度
前年度末純資産残高	8,197	8,104	8,268	-93	164
純行政コスト	-1,577	-1,586	-1,426	-9	160
財源	税金等	892	896	-13	16
	国県等補助金	589	868	278	379
本年度差額	-95	161	717	256	556
その他純資産の増減	2	3	-211	1	-214
期末純資産残高	8,104	8,268	8,774	164	506

出典：公会計経年比較表

※増減額については、端数処理の関係で表示されている数値の計算と合わない場合があります。

④ 資金収支計算書

期末資金残高は増減を繰り返している一方、基礎的財政収支の赤字幅が増加傾向にあります。これは、投資活動に関する財源として地方債を活用した割合が大きかったことが考えられます。

図表 資金収支計算書

(単位：百万円)

	2017年度 平成29年度	2018年度 平成30年度	2019年度 令和元年度	増減額	
				平成29年度 ↓ 平成30年度	平成30年度 ↓ 令和元年度
業務活動収支	112	346	121	234	-224
投資活動収支	-215	-537	-637	-322	-100
基礎的財政収支	46	-285	-463	-332	-177
財務活動収支	18	221	467	203	246
本年度資金収支	-86	30	-48	116	-78
期首資金残高	330	244	274	-86	30
期末資金残高	244	274	226	30	-48

出典：公会計経年比較表

※増減額については、端数処理の関係で表示されている数値の計算と合わない場合があります。

用語説明

貸借対照表とは	保有する資産と将来返済（負担）しなければならない負債、その差額の純資産の残高がわかる資料です。資産、負債というストック情報から財政状況を把握できます。
純資産比率とは	保有している資産の形成がどの世代の負担により行われているのかを示しており、割合が低くなるほど将来世代の負担が増加していると言えます。
有形固定資産減価償却率とは	償却資産の取得価額にたいする減価償却累計額の割合を算出することで、対象の資産の老朽化の度合いを把握することができます。 割合が高くなるほど老朽化が進んでいると言えます。
行政コスト計算書とは	行政サービス提供に要したコスト（費用）と住民の方々に負担していただいたプロフィット（収益）を明らかにしたものです。
減価償却費とは	法定耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少額をいいます。現金取引は発生しないことに留意する必要があります。
減価償却費比率とは	経常費用のうち、資産価値の目減り分の割合を示しています。
受益者負担比率とは	行政サービスにかかる経常費用に対して、住民が負担した経常収益の割合を示しています。
純資産変動計算書とは	貸借対照表の純資産の変動を明らかにしたものです。
資金収支計算書とは	一年間のお金の流れを把握することができる資料です。
基礎的財政収支とは (プライマリーバランス)	基礎的財政収支の計算は業務活動収支（支払利息支出を除く。）に投資活動支出（基金積立支出及び基金取崩収入を除く。）を加算した数値となります。 基本的に黒字が望ましいですが、公共施設の老朽化対策等の必要な対策を行った場合は通常赤字となります。

住民一人当たりの財務四表（参考）

自治体名：栗国村
貸借対照表(BS)

会計：全体会計
(単位：円)

貸借対照表													
勘定科目	平成29年度		平成30年度		令和元年度		勘定科目	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合	金額	割合
1.固定資産	13,159,508	93.5%	13,983,909	94.9%	15,686,626	96.6%	1.固定負債	2,435,935	17.3%	2,734,041	18.6%	3,302,611	20.3%
(1)有形固定資産	12,421,556	88.2%	13,193,162	89.5%	14,908,162	91.8%	(1)地方債	2,189,301	15.6%	2,536,250	17.2%	3,210,135	19.8%
事業用資産	6,665,238	47.4%	7,459,019	50.6%	9,059,191	55.8%	(2)長期未払金	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	5,730,177	40.7%	5,703,810	38.7%	5,817,531	35.8%	(3)退職手当引当金	246,635	1.8%	197,790	1.3%	92,476	0.6%
物品	26,140	0.2%	30,333	0.2%	31,440	0.2%	(4)損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
(2)無形固定資産	60,265	0.4%	30,270	0.2%	13,869	0.1%	(5)その他	-	-	-	-	-	-
(3)投資その他の資産	677,687	4.8%	760,478	5.2%	764,595	4.7%	2.流動負債	210,128	1.5%	208,282	1.4%	324,629	2.0%
投資及び出資金	46,858	0.3%	46,815	0.3%	47,927	0.3%	(1)1年内償還予定地方債	174,360	1.2%	170,432	1.2%	187,378	1.2%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	(2)未払金	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	13,499	0.1%	12,496	0.1%	19,159	0.1%	(3)未払費用	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	25,286	0.2%	29,258	0.2%	-	-	(4)前受金	-	-	-	-	-	-
基金	593,505	4.2%	673,628	4.6%	699,468	4.3%	(5)前受収益	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	(6)賞与等引当金	30,170	0.2%	36,011	0.2%	37,513	0.2%
徴収不能引当金	△ 1,461	0.0%	△ 1,718	0.0%	△ 1,959	0.0%	(7)預り金	4,938	0.0%	1,840	0.0%	99,737	0.6%
2.流動資産	916,602	6.5%	753,012	5.1%	546,639	3.4%	(8)その他	660	0.0%	-	-	-	-
(1)現金預金	349,635	2.5%	393,248	2.7%	424,719	2.6%	負債の部合計	2,646,063	18.8%	2,942,323	20.0%	3,627,239	22.3%
(2)未収金	4,740	0.0%	13,929	0.1%	4,737	0.0%	(1)固定資産等形成分	13,722,246	-	14,331,466	-	15,804,302	-
(3)短期貸付金	5,939	0.0%	5,214	0.0%	-	-	(2)余剰分(不足分)	△ 2,292,200	-	△ 2,536,868	-	△ 3,198,276	-
(4)基金	556,799	4.0%	342,343	2.3%	117,676	0.7%	純資産の部合計	11,430,046	81.2%	11,794,599	80.0%	12,606,026	77.7%
(5)棚卸資産	-	-	-	-	-	-	負債及び純資産の部合計	14,076,110	100.0%	14,736,921	100.0%	16,233,265	100.0%
(6)その他	-	-	-	-	-	-							
(7)徴収不能引当金	△ 511	0.0%	△ 1,722	0.0%	△ 493	0.0%							
資産の部合計	14,076,110	100.0%	14,736,921	100.0%	16,233,265	100.0%							

自治体名：栗国村 会計：全体会計
行政コスト計算書(PL) (単位：円)

行政コスト計算書						
勘定科目	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	2,701,770	100.0%	2,715,501	100.0%	2,537,024	100.0%
1.業務費用	2,222,501	82.3%	2,240,481	82.5%	2,120,080	83.6%
(1)人件費	681,567	25.2%	603,947	22.2%	642,600	25.3%
(2)物件費等	1,505,024	55.7%	1,608,826	59.2%	1,452,840	57.3%
内、減価償却費	634,421	23.5%	620,750	22.9%	572,291	22.6%
(3)その他の業務費用	35,910	1.3%	27,708	1.0%	24,640	1.0%
2.移転費用	479,269	17.7%	475,021	17.5%	416,944	16.4%
(1)補助金等	418,323	15.5%	406,069	15.0%	358,331	14.1%
(2)社会保障給付	58,952	2.2%	64,177	2.4%	57,070	2.2%
(3)他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-
(4)その他	1,994	0.1%	4,775	0.2%	1,544	0.1%
経常収益	482,736	17.9%	452,743	16.7%	503,219	19.8%
1.使用料及び手数料	354,156	-	305,525	-	310,819	-
2.その他	128,580	-	147,219	-	192,401	-
純経常行政コスト	2,219,034	-	2,262,758	-	2,033,805	-
臨時損失	5,475	-	0	-	14,636	-
臨時利益	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	2,224,509	-	2,262,758	-	2,048,441	-

自治体名：栗国村 会計：全体会計
純資産変動計算書(NW) (単位：円)

純資産変動計算書			
勘定科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	金額	金額	金額
前年度末純資産残高	11,561,606	11,560,489	11,879,330
1.純行政コスト	△ 2,224,509	△ 2,262,758	△ 2,048,441
2.財源	2,090,072	2,492,532	3,078,194
(1) 税収等	1,258,734	1,254,760	1,287,084
(2) 国県等補助金	831,338	1,237,772	1,791,110
本年度差額	△ 134,438	229,774	1,029,753
1.固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
2.資産評価差額	1,134	△ 578	776
3.無償所管換等	-	0	-
4.他団体出資等分の増加	-	-	-
5.他団体出資等分の減少	-	-	-
6.比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
7.その他	1,744	4,913	△ 303,833
本年度純資産変動額	△ 131,559	234,110	726,696
本年度末純資産残高	11,430,046	11,794,599	12,606,026

自治体名：栗国村 会計：全体会計
資金収支計算書(CF) (単位：円)

資金収支計算書			
勘定科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	金額	金額	金額
1.業務活動収支	157,702	492,995	173,994
業務支出	1,972,013	2,082,203	1,960,927
内、支払利息支出	17,202	15,362	13,719
業務収入	2,129,715	2,575,198	2,149,558
臨時支出	-	-	14,636
臨時収入	-	-	-
2.投資活動収支	△ 303,406	△ 765,602	△ 914,632
投資活動支出	1,087,055	1,406,114	2,458,201
内、基金積立金支出	559,058	186,200	282,306
投資活動収入	783,649	640,512	1,543,568
内、基金取崩収入	365,003	335,683	219,923
3.財務活動収支	24,996	315,393	671,387
財務活動支出	156,540	177,017	171,656
財務活動収入	181,535	492,410	843,043
本年度資金収支額	△ 120,709	42,786	△ 69,251
前年度末資金残高	465,410	348,635	394,233
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	344,702	391,421	324,982
前年度末歳計外現金高	4,989	4,989	1,840
本年度末歳計外現金増減額	△ 56	△ 3,163	97,898
本年度末歳計外現金高	4,933	1,827	99,737
本年度末現金預金残高	349,635	393,248	424,719

第7章 公共施設等の現状

1. 施設概要

(1) 公共建築物

栗国村が所有する公共建築物は、令和元（2019）年度時点で、51 施設あります。

図表 施設一覧表

分類	施設名	所在地
文化施設	栗国村ふるさと資料館	栗国村字東 577・580 番地
公民館	中央公民館	栗国村字東 580 番地
	離島振興総合センター	栗国村字東 1088
	東ふれあいセンター（多目的施設）	字東 1984 番地
	西地区集出荷施設（西コミュニティ施設）（多目的施設）	栗国村字西 165 番地
	浜地区集出荷施設（浜コミュニティ施設）	栗国村字浜 431-5 番地
社会教育 関連施設	資料保管庫兼倉庫（中央公民館プレハブ倉庫）	栗国村字東 580 番地
スポ・レク 施設	栗国村パークゴルフ場 管理棟（倉庫・シャワー室含む）	栗国村字西 1548 番地他
産業施設	特産品加工所	栗国村字東 1088 番地
	栗国村製糖施設	栗国村字東 7277 番地
	栗国村製糖施設（旧）	栗国村字東
	特用林産加工所	栗国村字東
	特産品直売所 とび吉	栗国村地内
	天然塩加工施設	栗国村字東 2908 番地
	農産物集出荷施設	栗国村字東 9475 番地
	看視舎	栗国村字東 9475 番地
	格納庫（牧場）	栗国村字東 9475 番地
	避難舎	栗国村字東 9475 番地
	乾草庫	栗国村字東 9475 番地
	農具庫	栗国村地内
	栗国村精脱葉施設	栗国村地内
	栗国村製氷施設（荷捌き場含む）	栗国村字南港原 556 番地
	海水淡水化施設（ポンプ室含む）※2	栗国村字浜 431 番地
漁船保全修理施設	栗国村地内	

分類	施設名	所在地
観光施設	体験工房施設	栗国村字東 1142 番地
	体験交流ビジターセンター施設	栗国村東 1142 番地
	電気自動車車庫	栗国村字東 1089 番地
	旅客待合所	栗国村字浜
	シャワー施設	栗国村字浜
	旧シャワー施設倉庫	栗国村字浜
小中学校	栗国小中学校	栗国村字東 447 番地
学校教育 関連施設	栗国小中学校 教員住宅（複数）	栗国村字東
幼稚園	栗国幼稚園	栗国村字東 447 番地
保健福祉 施設	栗国村保健師室	栗国村地内
庁舎等	栗国村役場庁舎	栗国村字東 367 番地
	栗国村文書保存格納庫	栗国村字東 367 番地
消防施設	消防車格納庫	栗国村字東 1088 番地
	栗国村消防団倉庫兼休憩室	栗国村字東 1142 番地
環境施設	美ら島あぐにクリーンセンター	栗国村字西 2334 番地
	最終処分場（前・後処理施設、埋め立処分施設）	栗国村字西 2128 番地
	栗国村環境衛生処理施設	栗国村字西松尾原地内
公営住宅	村営住宅 東第 1 団地	栗国村字東 34 番地
	村営住宅 東第 2 団地	栗国村字東 798 番地
	村営住宅 東第 3 団地	栗国村字東 219 番地
	村営住宅 東第 4 団地	栗国村字東 293 番地
	定住促進住宅	栗国村字東 1876 番地
	村営住宅 西第 1 団地	栗国村字西 214 番地
	村営住宅 巢飼団地	栗国村字西 255 番地
	村営住宅 浜団地	栗国村字浜 1301 番地
	村営住宅 浜第 2 団地	栗国村字浜 130 番地
その他	葬儀車車庫	栗国村字東 580 番地

出典：令和元（2019）年度固定資産台帳

※1 オートキャンプ場、医師住宅及び歯科診療所は、令和 2 年度供用開始のため、上記には含みません。

※2 海水淡水化施設（ポンプ含む）は、平成 30 年度に県へ譲渡を行ったことから、令和 2 年度固定資産台帳から除却予定です。

(2) インフラ系施設

村道（平成 25 年 4 月 1 日現在、過疎地域自立計画より）

路線数	103 本	整備総額	4,745,648,900 円（約 47.5 億円）
総延長	53,649m（約 5.4km）	実延長	46,275m（約 4.6km）
改良延長	27,887m（約 2.8km）	改良率	60.3%
舗装延長	32,121m（約 3.2km）	舗装率	73.3%

橋梁（固定資産台帳上）

名称	取得年度	延長（m）	取得金額（円）	減価償却累計額（円）	老朽化比率
謝花線	平成 08 年度	4.1	5,070,000	1,599,078	31.5%
宇根武線	昭和 57 年度	2.5	2,070,000	1,133,946	54.8%
金附名線	昭和 57 年度	3.0	1,320,000	723,096	54.8%
四志線	昭和 61 年度	2.6	2,400,000	1,155,360	48.1%
西長作線	平成 02 年度	2.9	1,950,000	809,250	41.5%
四志底線	平成 02 年度	2.3	1,530,000	634,950	41.5%
馬場久保線	平成 02 年度	2.2		634,950	41.5%
栗国一周	—	2.8	今後追加の予定		

※長寿命化計画上の修繕計画では、今後 50 年事業費見込として対症療法型：約 9,594 万円、予防保全型：6,784 万円と計算されています。

農道（固定資産台帳上）

地区	整備延長（m）	整備金額（円）	主な整備年度
巢飼地区	2,731	232,681,200	平成 7 年度
金附名地区	4,066	226,230,586	平成 6・24 年度
四志地区	6,625	147,794,765	平成 15・24 年度
寄草地区	11,186	225,730,842	平成 24 年度

※整備延長・金額の不明分は除外

農業施設（固定資産台帳上）

地区	施設	整備年度	整備金額（円）
四志地区	畑地かんがい整備	平成 24 年度	48,426,979
寄草地区	畑地かんがい整備	平成 24 年度	36,958,021
四志地区	貯水池	平成 13 年度	141,897,000

公園等（固定資産台帳上）

施設名称	整備金額（円）	主な整備年度
大正池公園	33,833,100	平成 26 年度
東浜地区農村公園	225,950,832	平成 14～16 年度
西農村公園	148,092,000	平成 12 年度
巣飼農村公園	31,629,335	平成 18 年度
銅寺鍾乳洞公園	143,386,000	平成 8 年度
東ヤマトガー	39,397,200	平成 26 年度
ヤヒシヤ海岸	138,643,920	平成 26 年度
マハナ崎	94,110,720	平成 25・26 年度
巣飼地区集落緑化施設	17,791,360	平成 18 年度

上水道（簡易水道）（固定資産台帳上）

整備年度	昭和 61 年度～
管整備延長	21,994m（約 2.2km）
整備金額	545,321,454 円（約 5.5 億円）

下水道（農業集落排水）（固定資産台帳上）

資産名称	取得年度	数量	単位	取得金額（円）
污水处理施設	平成 14 年度	417	m ³	452,769,230
管路施設	平成 14 年度	15,200	m	1,242,871,795
資源化施設	平成 14 年度	1	式	300,502,564

その他（固定資産台帳上）

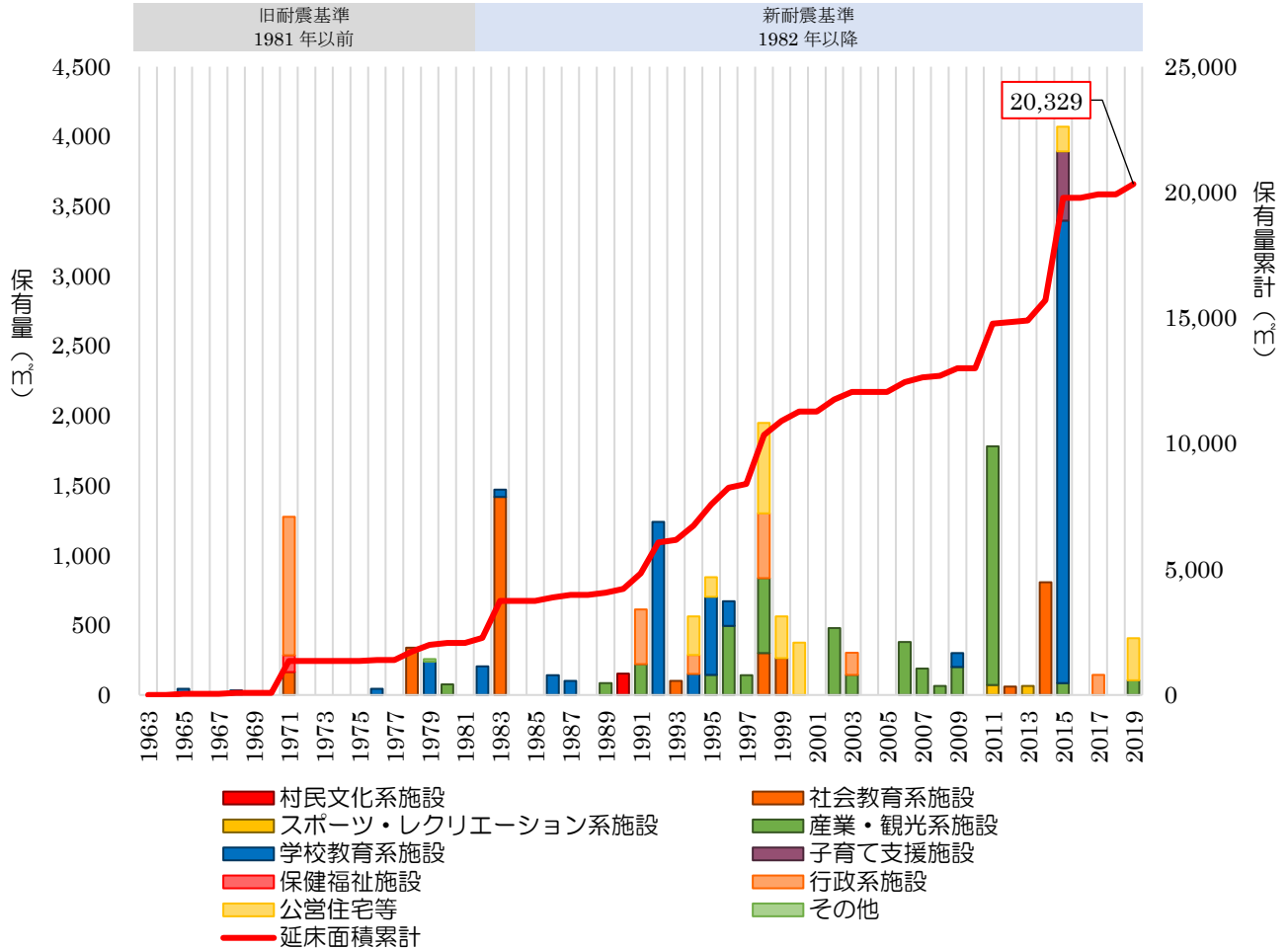
資産名称	取得年度	数量	単位	取得金額（円）
ナカンカー隣便所	平成 11 年度	8	㎡	6,261,525
栗国村パークゴルフ場（建物以外）	平成 23～25 年度	33,616	㎡	81,846,870
小型焼却炉	平成 22 年度	1	式	10,365,600
栗国小中学校 外構	平成 27 年度	1	式	79,267,801
「シタリー節」歌碑	平成 27 年度	1	基	11,232,000
学校歌歌碑	平成 27 年度	1	基	719,809
本村偉人顕彰碑	平成 27 年度	3	基	4,698,000
栗国村製糖施設(含みつ製造)外構	平成 23 年度	1	式	34,387,500
防火水槽 ①	平成 08 年度	181	㎡	16,239,000
防火水槽 ②	平成 08 年度	179	㎡	16,095,000
防火水槽 ③	平成 08 年度	1	式	19,509,050
防災無線屋外拡声設備	平成 20 年度	8	式	25,280,000
ガードレール設置（寄草・四志・金附名）	平成 26 年度	2,938	m	30,141,720
栗国村防災行政無線戸別受信機	平成 23 年度	457	台	13,639,572
防災無線親局設備	平成 20 年度	1	式	66,717,000

2. 施設保有量

公共建築物の延床面積は、約 2.0 万㎡です。また、建築年数で見ると 20 年以内施設が約 44.5%で、40 年以上経過している施設が約 10.2%あります。

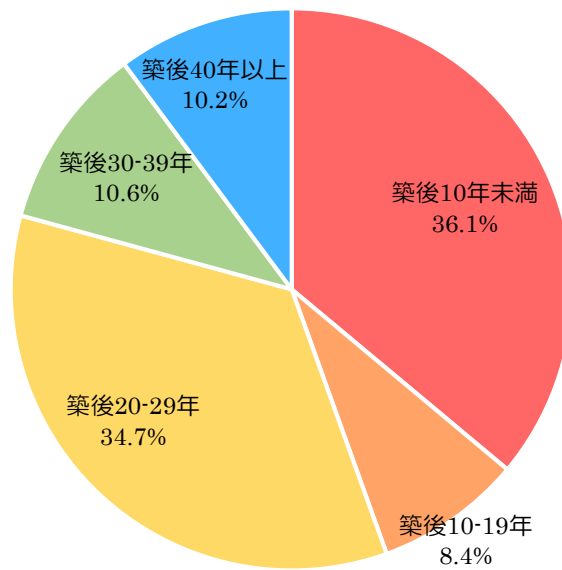
※ 平成 28 年度公共施設等総合管理計画において、延床面積は約 2.6 万㎡としておりましたが、最終処分場の埋立施設面積 6,000 ㎡を公共建築物の延床面積として含んでいたことから、見直し訂正することといたしました。

図表 公共建築物年度別整備量（延床面積）



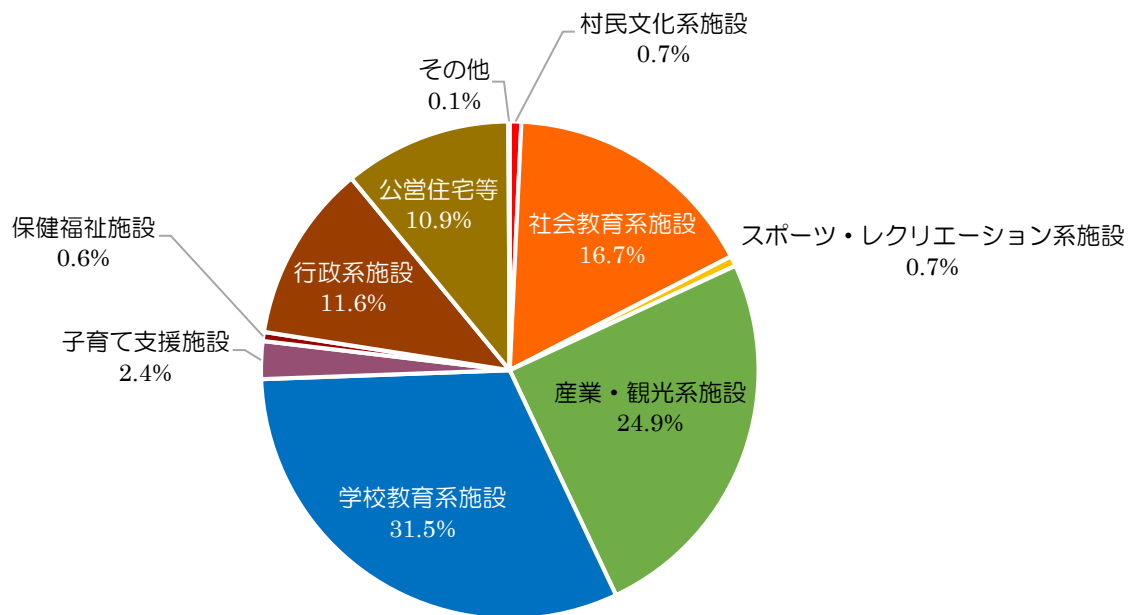
出典：令和元（2019）年度固定資産台帳

図表 公共建築物建築年度比率（延床面積）



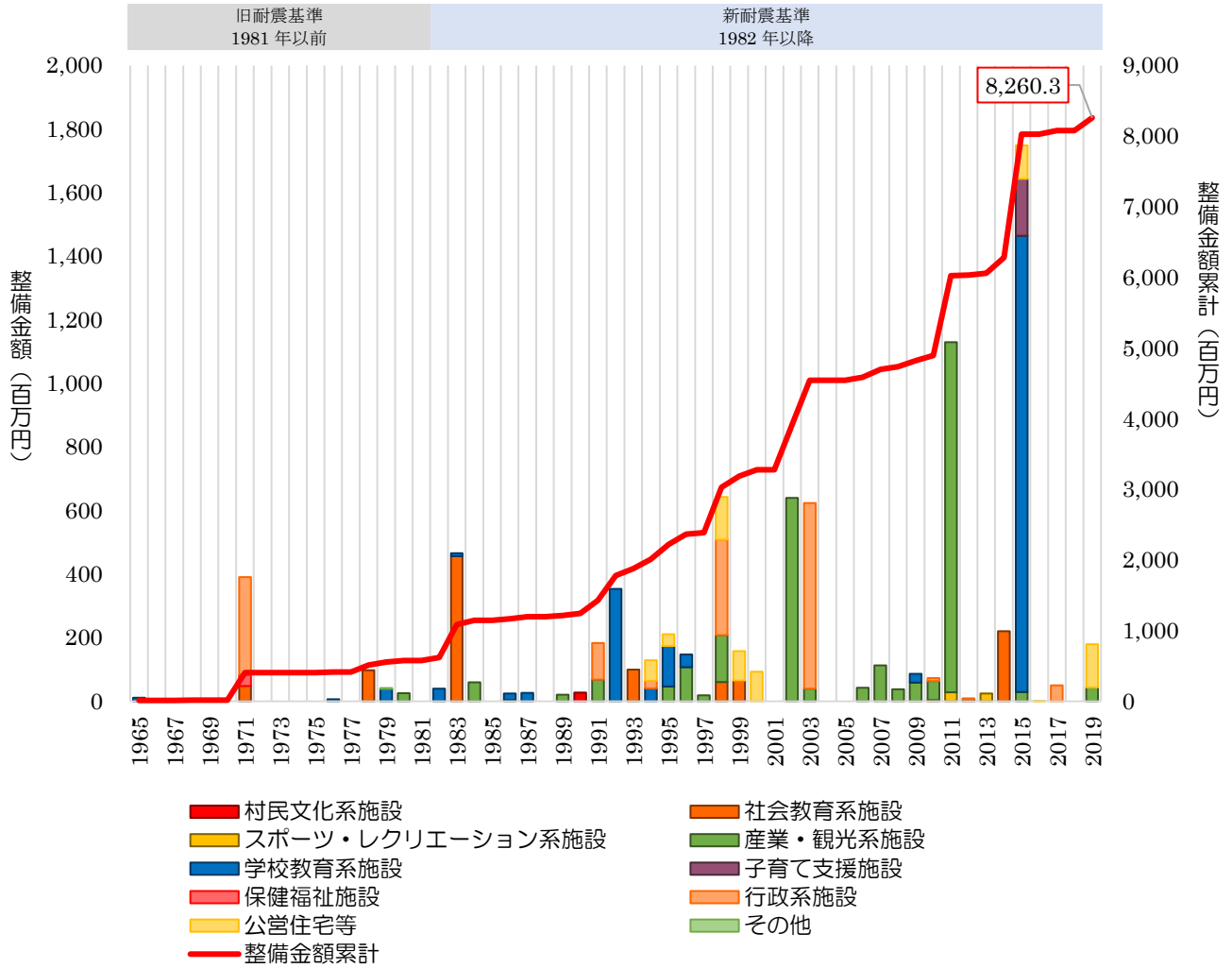
出典：令和元（2019）年度固定資産台帳

図表 公共建築物施設分類比率（延床面積）



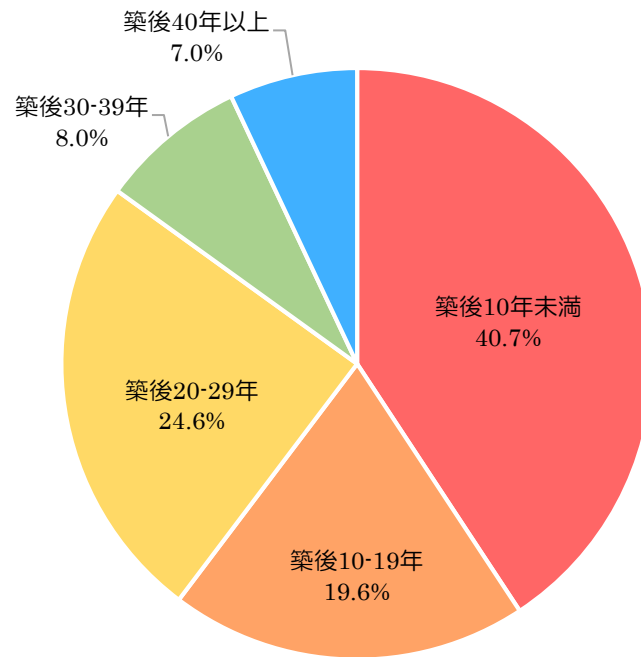
出典：令和元（2019）年度固定資産台帳

図表 公共建築物年度別整備金額



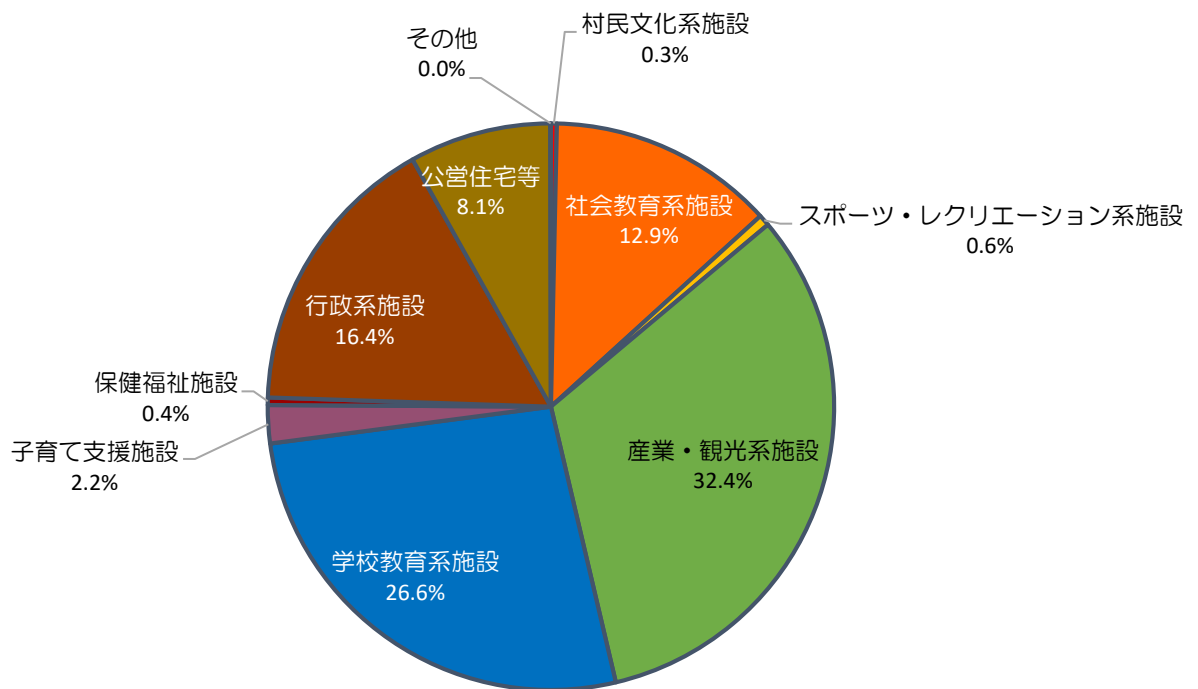
出典：令和元（2019）年度固定資産台帳

図表 公共建築物建築年度比率（整備金額）



出典：令和元（2019）年度固定資産台帳

図表 公共建築物施設分類比率（整備金額）



出典：令和元（2019）年度固定資産台帳

基本情報 1

令和2年3月現在

施設名称	取得年度	耐用年数	延床面積
栗国村ふるさと資料館	平成02年度	50	152
中央公民館	昭和53年度	50	338
離島振興総合センター	昭和58年度	50	1,684
東ふれあいセンター（多目的施設）	平成26年度	50	808
西地区集出荷施設（西コミュニティ施設）（多目的施設）	平成10年度	50	300
浜地区集出荷施設（浜コミュニティ施設）	平成11年度	50	263
栗国村文書保存格納庫	平成24年度	38	60
資料保管庫兼倉庫	平成22年度	38	—
栗国村パークゴルフ場 管理棟（倉庫・シャワー室含む）	平成23年度	50	135
特産品加工所	平成01年度	38	84
栗国村製糖施設	平成23年度	38	1,711
栗国村製糖施設（旧）	昭和59年度	38	—
特用林産加工所	平成07年度	38	84
特産品直売所 とび吉	平成08年度	50	84
天然塩加工施設	平成10年度	38	352
農産物集出荷施設	平成07年度	38	537
看視舎	平成09年度	50	60
格納庫（牧場）	平成08年度	25	91
避難舎	平成09年度	25	100
乾草庫	平成08年度	24	50
農具庫	平成19年度	24	43
栗国村精脱葉施設	令和01年度	31	107
栗国村製氷施設（荷捌き場含む）	平成14年度	38	484
海水淡水化施設（ポンプ室含む）※	平成19年度	47	480
漁船保全修理施設	平成15年度	38	143
体験工房施設	平成22年度	38	—
体験交流ビジターセンター施設	平成21年度	50	200
電気自動車車庫	平成26年度	50	85
旅客待合所	平成03年度	50	221
シャワー施設	平成20年度	38	65
旧シャワー施設倉庫	昭和55年度	38	77
栗国小中学校	平成27年度	47	5,319
栗国小中学校 教員住宅（複数）	昭和40年度	47	1,076
栗国幼稚園	平成27年度	47	498
栗国村保健師室	昭和46年度	47	119
栗国村役場庁舎	昭和46年度	50	1,384
消防車格納庫	平成06年度	34	137

施設名称	取得年度	耐用年数	延床面積
粟国村消防団倉庫兼休憩室	平成 22 年度	38	—
美ら島あくにクリーンセンター	平成 15 年度	38	160
最終処分場（前・後処理施設、埋め立処分施設）	平成 10 年度	38	464
粟国村環境衛生処理施設	平成 29 年度	31	144
村営住宅 東第 1 団地	平成 06 年度	47	138
村営住宅 東第 2 団地	平成 06 年度	47	138
村営住宅 東第 3 団地	平成 10 年度	47	299
村営住宅 東第 4 団地	令和 01 年度	47	300
定住促進住宅	平成 27 年度	47	175
村営住宅 西第 1 団地	平成 12 年度	47	375
村営住宅 巢飼団地	平成 10 年度	47	349
村営住宅 浜団地	平成 07 年度	47	142
村営住宅 浜第 2 団地	平成 11 年度	47	299
葬儀車庫	昭和 54 年度	36	18
粟国村精脱葉施設	令和 01 年度	31	107

出典：令和元（2019）年度固定資産台帳

注 オートキャンプ場、医師住宅及び歯科診療所は、令和 2 年度供用開始のため、上記には含みません。

※ 海水淡水化施設（ポンプ含む）は、平成 30 年度に県へ譲渡を行ったことから、令和 2 年度固定資産台帳から除却予定です。

基本情報 2

令和 2 年 3 月現在

施設名称	段差なし	案内設備	エレベーター	車椅子用トイレ	オストメイト	ベビシート	障害者用駐車場	授乳室
粟国村ふるさと資料館	—	—	—	—	—	—	—	—
中央公民館	—	—	—	—	—	—	—	—
離島振興総合センター	—	—	—	○	—	—	—	—
東ふれあいセンター（多目的施設）	○	○	—	○	—	—	○	—
西地区集出荷施設（西コミュニティ施設）（多目的施設）	—	—	—	○	—	—	—	—
浜地区集出荷施設（浜コミュニティ施設）（多目的施設）	—	—	—	○	—	—	—	—
粟国村文書保存格納庫	—	—	—	—	—	—	—	—
資料保管庫兼倉庫	—	—	—	—	—	—	—	—
粟国村パークゴルフ場 管理棟（倉庫・シャワー室含む）	—	—	—	—	—	—	—	—
特産品加工所	—	—	—	—	—	—	—	—
粟国村製糖施設	—	○	—	—	—	—	—	—
粟国村製糖施設（旧）	—	—	—	—	—	—	—	—

施設名称	段差なし	案内設備	エレベーター	車椅子用トイレ	オストメイト	ベビースhirt	障害者用駐車場	授乳室
特用林産加工所	—	—	—	—	—	—	—	—
天然塩加工施設	—	○	—	—	—	—	—	—
農産物集出荷施設	—	—	—	—	—	—	—	—
看視舎	—	—	—	—	—	—	—	—
格納庫（牧場）	—	—	—	—	—	—	—	—
避難舎	—	—	—	—	—	—	—	—
乾草庫	—	—	—	—	—	—	—	—
農具庫	—	—	—	—	—	—	—	—
栗国村精脱葉施設	—	—	—	—	—	—	—	—
栗国村製氷施設（荷捌き場含む）	—	—	—	—	—	—	—	—
海水淡水化施設（ポンプ室含む）※	—	—	—	—	—	—	—	—
特産品直売所 とび吉	—	—	—	—	—	—	—	—
漁船保全修理施設	—	—	—	—	—	—	—	—
体験工房施設	—	—	—	—	—	—	—	—
体験交流ビジターセンター施設	○	○	—	—	—	—	—	—
電気自動車車庫	—	—	—	—	—	—	—	—
旅客待合所	—	—	—	—	—	—	—	—
シャワー施設	○	○	—	○	—	○	○	—
旧シャワー施設倉庫	—	—	—	—	—	—	—	—
栗国小中学校	—	—	—	—	—	—	—	—
栗国小中学校 教員住宅（複数）	—	—	—	—	—	—	—	—
栗国幼稚園	○	—	—	○	—	—	—	—
栗国村保健師室	—	—	—	—	—	—	—	—
栗国村役場庁舎	○	—	—	—	—	—	—	—
消防車格納庫	○	—	—	—	—	—	—	—
栗国村消防団倉庫兼休憩室	—	—	—	—	—	—	—	—
美ら島あくにクリーンセンター	—	—	—	—	—	—	—	—
最終処分場（前・後処理施設、埋め立処分施設）	—	—	—	—	—	—	—	—
栗国村環境衛生処理施設	—	—	—	—	—	—	—	—

施設名称	段差なし	案内設備	エレベーター	車椅子用トイレ	オストメイト	ベビーカーシート	障害者用駐車場	授乳室
村営住宅 東第1団地	—	—	—	—	—	—	—	—
村営住宅 東第2団地	—	—	—	—	—	—	—	—
村営住宅 東第3団地	—	—	—	—	—	—	—	—
村営住宅 東第4団地	—	—	—	—	—	—	—	—
定住促進住宅	—	—	—	—	—	—	—	—
村営住宅 西第1団地	—	—	—	—	—	—	—	—
村営住宅 巣飼団地	—	—	—	—	—	—	—	—
村営住宅 浜団地	—	—	—	—	—	—	—	—
村営住宅 浜第2団地	—	—	—	—	—	—	—	—
葬儀車庫	/	/	/	/	/	/	/	/

出典：平成28年度公共施設等総合管理計画

注 オートキャンプ場、医師住宅及び歯科診療所は、令和2年度供用開始のため、上記には含みません。

※ 海水淡水化施設（ポンプ含む）は、平成30年度に県へ譲渡を行ったことから、令和2年度固定資産台帳から除却予定です。

3. 施設保有量の推移

対象期間中（平成 28 年度～令和 2 年度）における施設保有量は、19,791 m²から 20,329 m²に推移しています。

なお、平成 28 年度公共施設等総合管理計画において、延床面積は 25,791 m²としておりましたが、最終処分場の埋立施設面積 6,000 m²を公共建築物の延床面積として含んでいたことから、19,791 m²に訂正いたします。

図表 施設保有量の推移



出典：平成 28 年度総合管理計画、令和元年度固定資産台帳

図表 施設数の推移

施設類型	総合管理計画 (平成 28 年度)	期間内		総合管理計画 (令和 2 年度末時点)	備考
		増加	減少		
文化施設	1	0	0	1	
公民館	5	0	0	5	
社会教育関連施設	1	0	0	1	
スポ・レク施設	1	0	0	1	※オートキャンプ場は令和 3 年度に計上予定
産業施設	15	1	0	16	(期間中の増加施設) 精脱葉施設 ※海水淡水化施設は令和 3 年度に除却予定
観光施設	7	0	1	6	(減少施設) 旅客待合所粟国空港ターミナル
小中学校	1	0	0	1	
学校教育関連施設	1	0	0	1	
幼稚園	1	0	0	1	
保健福祉施設	1	0	0	1	
庁舎等	2	0	0	2	
消防施設	2	0	0	2	
環境施設	2	1	0	3	(増加施設) 環境衛生処理施設
公営住宅	8	1	0	9	(増加施設) 東第 4 団地
その他	1	0	0	1	
合計	49 施設	2	1	51 施設	

4. 老朽化比率（有形固定資産減価償却率）の推移

図表 老朽化比率（有形固定資産減価償却率）の推移

令和2年3月現在

No.	建物名	取得価額（円）	減価償却累計額（円）	R元年度 老朽化比率	H28年度 からの増減
1	栗国村ふるさと資料館	27,585,000	15,999,300	58.0%	+8.0pt
2	中央公民館	98,020,000	80,376,400	82.0%	+8.0 pt
3	離島振興総合センター	604,193,592	444,519,044	73.6%	+4.6 pt
4	東ふれあいセンター（多目的施設）	220,781,390	29,456,750	13.3%	+10.2 pt
5	西地区集出荷施設 （西コミュニティ施設）（多目的施設）	60,939,900	25,594,758	42.0%	+7.1 pt
6	浜コミュニティ施設	65,712,150	26,284,860	40.0%	+8.0 pt
7	栗国村文書保存格納庫	7,350,000	1,389,150	18.9%	+8.4 pt
8	栗国村パークゴルフ場 管理棟 （倉庫・シャワー室含む）	52,945,248	9,510,672	18.0%	+10.6 pt
9	特産品加工所	30,303,500	18,891,990	62.3%	+12.1 pt
10	栗国村製糖施設	1,101,258,900	237,871,920	21.6%	+11.1 pt
11	栗国村製糖施設（旧）	59,850,000	56,558,250	94.5%	+13.0 pt
12	特用林産加工所	32,271,000	20,911,608	64.8%	+12.2 pt
13	特産品直売所 とび吉	37,406,250	19,524,576	52.2%	+2.2 pt
14	農産物集出荷施設	147,208,000	83,466,936	56.7%	+12.0 pt
15	看視舎	14,366,000	6,895,680	48.0%	+8.0 pt
16	格納庫（牧場）	11,339,270	9,978,540	88.0%	+16.0 pt
17	避難舎	9,270,000	8,528,400	92.0%	+16.0 pt
18	乾草庫	7,000,910	6,468,836	92.4%	+17.5 pt
19	農具庫	6,020,000	5,815,320	96.6%	+17.6 pt
20	栗国村精脱葉施設 ※	43,393,656	0	0.0%	—
21	栗国村製氷施設（荷捌き場含む）	117,908,000	63,887,835	54.2%	+18.2 pt
22	海水淡水化施設（ポンプ室含む） ※2018年度沖縄県へ譲渡	643,734,090	562,992,696	87.5%	+12.8 pt
23	天然塩加工施設	92,000,000	57,132,000	62.1%	+12.1 pt
24	漁船保全修理施設	39,480,000	17,055,360	43.2%	+11.6 pt
25	体験工房施設	50,045,000	12,160,935	24.3%	+11.2 pt
26	体験交流ビジターセンター施設	58,750,000	11,750,000	20.0%	+8.0 pt
27	電気自動車車庫	28,903,290	2,312,260	8.0%	+5.9 pt

No.	建物名	取得価額（円）	減価償却累計額(円)	R元年度 老朽化比率	H28年度 からの増減
28	旅客待合所	67,863,000	38,003,280	56.0%	+8.0 pt
29	シャワー施設	38,215,000	11,349,855	29.7%	+11.3 pt
30	旧シャワー施設倉庫	25,363,000	25,362,999	100.0%	+8.0 pt
31	栗国小中学校	1,961,704,816	457,668,123	23.3%	+15.3 pt
32	栗国小中学校 教員住宅（複数）	222,364,000	160,529,057	72.2%	+8.3 pt
33	栗国幼稚園	178,268,503	19,674,016	11.0%	+10.6 pt
34	栗国村保健師室	35,007,462	35,007,461	100.0%	+6.7 pt
35	栗国村役場庁舎	424,743,050	361,733,129	85.2%	+8.5 pt
36	資料保管庫兼倉庫（中央公民館プレハブ倉庫）	3,116,500	757,305	24.3%	+11.2 pt
37	消防車格納庫	23,793,000	17,844,750	75.0%	+13.3 pt
38	栗国村消防団倉庫兼休憩室	9,806,580	2,382,993	24.3%	+11.2 pt
39	美ら島あぐにクリーンセンター	583,800,000	509,465,838	87.3%	+18.2 pt
40	最終処分場（前・後処理施設、埋め立処分施設）	300,831,725	133,799,568	44.5%	+8.7 pt
41	栗国村環境衛生処理施設	50,520,240	3,834,606	7.6%	—
42	村営住宅 東第1団地	32,676,750	17,972,200	55.0%	+10.5 pt
43	村営住宅 東第2団地	32,676,750	17,972,200	55.0%	+10.5 pt
44	村営住宅 東第3団地	39,165,000	18,094,230	46.2%	+10.2 pt
45	村営住宅 東第4団地 ※	136,494,840	0	0.0%	—
46	定住促進住宅	106,966,322	13,386,361	12.5%	+12.3 pt
47	村営住宅 西第1団地	93,035,000	38,888,630	41.8%	+10.0 pt
48	村営住宅 巢飼団地	94,524,000	43,670,088	46.2%	+10.2 pt
49	村営住宅 浜団地	36,684,000	19,369,152	52.8%	+10.4 pt
50	村営住宅 浜第2団地	92,200,000	40,568,000	44.0%	+10.1 pt
51	葬儀車庫	2,466,000	2,465,999	100.0%	0.0 pt

出典：平成 28 年度総合管理計画、令和元年度固定資産台帳

※ 平成 28 年度公共施設等総合管理計画策定から令和元年度までに建替え・改修・解体・新築された施設

（老朽化比率とは）

公共建築物の取得価額に対する減価償却累計額の割合です。本計画では、国税庁の定める法定耐用年数に基づき、新規整備からどの程度経過しているかを算出し、老朽化比率（有形固定資産減価償却率）とみなします。

平均的な老朽化比率は、35%～50%程度といわれており、100%に近いほど老朽化が進んでいます。

但し、あくまでもデータ上の数値であり、実際の建物の物理的な老朽化を表すものではありませんが、方向性等を検討する際の1つの指標とします。

$$\text{老朽化比率} = (\text{減価償却累計額} \div \text{取得価額}) \times 100$$

80%以上	更新時期施設（更新または除却等の行動を起こす時期に入った施設）
60%以上	更新検討施設（更新を検討する時期に入った施設）

5. 維持管理・更新等に係る経費

(1) 現在の維持管理経費

【全体】・・・(ア) + (イ) + (ウ)

(単位：千円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	5年間平均
維持修繕費	24,587,403	27,335,917	35,207,059	17,394,431	8,204,622	22,545,886
その他施設整備費	12,955,680	5,562,000	1,998,000	22,004,318	68,375,300	22,179,060
光熱水費・委託費等	47,092,918	46,925,122	62,110,638	50,916,254	37,504,278	48,909,842
施設整備費	1,522,312,324	11,396,376	336,201,369	270,801,664	369,657,481	502,073,843
合計	1,606,948,325	91,219,415	435,517,066	361,116,667	483,741,681	595,708,631

【建築物】・・・(ア)

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	5年間平均
施設整備費	1,521,864,706	10,848,333	297,909,417	122,636,662	351,329,500	460,917,724
維持修繕費	10,976,300	17,897,158	13,797,481	15,134,959	6,363,854	12,833,950
その他施設整備費	5,989,680	5,562,000	1,998,000	895,120	68,375,300	16,564,020
光熱水費・委託費等	18,841,834	31,194,710	32,923,124	25,718,875	25,589,673	26,853,643
合計	1,557,672,520	65,502,201	346,628,022	164,385,616	451,658,327	517,169,337

【上下水道】・・・(イ)

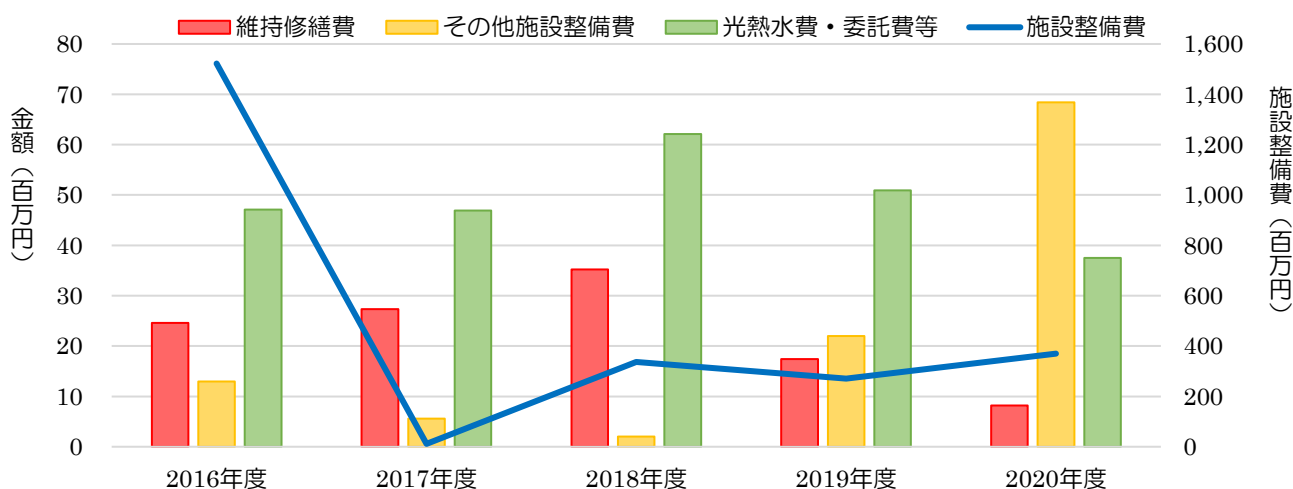
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	5年間平均
施設整備費	435,488	548,043	1,570,052	142,458,402	384,781	29,079,353
維持修繕費	12,268,825	8,898,435	21,409,578	2,156,972	0	8,946,762
その他施設整備費	0	0	0	21,109,198	0	4,221,840
光熱水費・委託費等	27,838,376	15,703,749	25,717,425	18,680,375	11,228,608	19,833,707
合計	40,542,689	25,150,227	48,697,055	184,404,947	11,613,389	62,081,661

【道路、橋梁】・・・(ウ)

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	5年間平均
施設整備費	12,130	0	36,721,900	5,706,600	17,943,200	12,076,766
維持修繕費	1,342,278	540,324	0	0	0	376,520
その他施設整備費	6,966,000	0	0	0	0	1,393,200
光熱水費・委託費等	412,708	26,663	3,470,089	6,517,004	685,997	2,222,492
合計	8,733,116	566,987	40,191,989	12,223,604	18,629,197	16,068,979

出典：各年度執行決算データ

図表 維持管理経費



出典：各年度執行決算データ

(2) 更新等に係る経費

試算条件

対策時期

従来型

耐用年数到来年度の更新（建替え）、工事期間は2年と想定する。耐用年数は固定資産台帳上の年数を使用する。

長寿命化型

築40年後に長寿命化改修、工事期間は1年、築80年後に更新、工事期間は2年を想定する。

対策費用

施設の延床面積を、下表にて設定した単価で乗じた金額とする。

地域格差

地域格差は考慮しないものとする。

単価 出典：地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書（H23.3）

建替えに伴う解体、仮移転費用、設計料等については含むものとして想定している。

すでに更新費用の試算に取り組んでいる地方公共団体の調査実績、設定単価を基に用途別に設定された単価を使用する。

なお、個別施設計画が策定済みの施設については、各個別計画の算定結果を採用することとする。

用途（大分類）	大規模改修	建替え（更新）	解体（廃止）
村民文化系施設	250 千円/㎡	400 千円/㎡	22.84 千円/㎡
社会教育系施設	250 千円/㎡	400 千円/㎡	22.84 千円/㎡
スポーツ・レクリエーション系施設	200 千円/㎡	360 千円/㎡	22.84 千円/㎡
産業・観光系施設	250 千円/㎡	400 千円/㎡	22.84 千円/㎡
学校教育系施設	170 千円/㎡	330 千円/㎡	22.84 千円/㎡
子育て支援施設	170 千円/㎡	330 千円/㎡	22.84 千円/㎡
保健福祉施設	200 千円/㎡	360 千円/㎡	22.84 千円/㎡
行政系施設	250 千円/㎡	400 千円/㎡	22.84 千円/㎡
公営住宅等	170 千円/㎡	280 千円/㎡	22.84 千円/㎡
その他	200 千円/㎡	360 千円/㎡	22.84 千円/㎡

個別設定

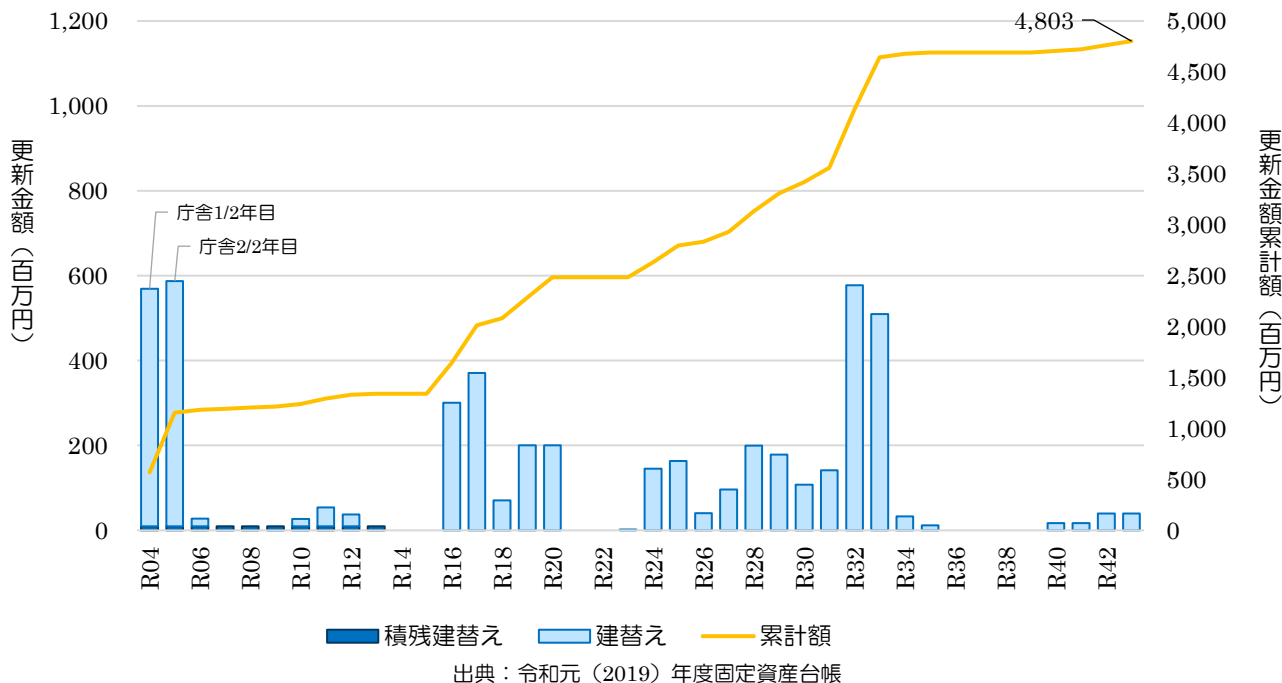
以下の施設は、既存の計画に基づき更新費用と年度を個別に設定する。

施設	更新費用	更新年度	備考
粟国村新庁舎	993,201 千円	令和4年度	更新費用は関連契約書より

① 単純更新した場合の見込み（従来型）

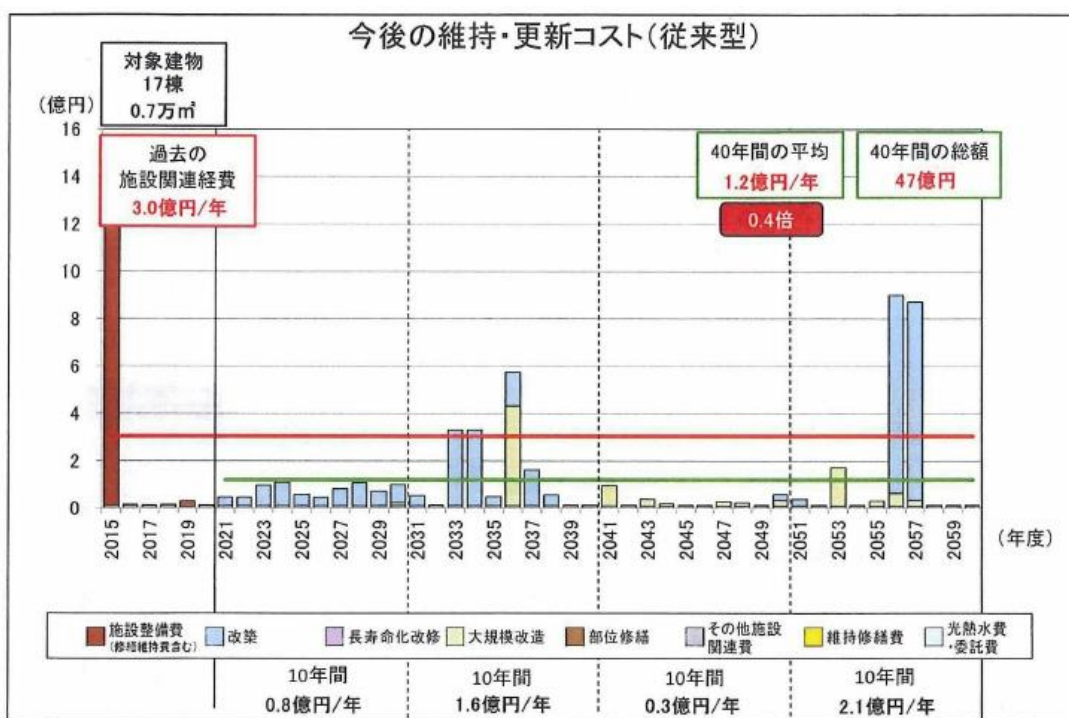
各施設の耐用年数到来時に更新する前提での更新必要金額は以下のとおりです。
 今後 40 年間で約 48 億円（年平均約 1 億 2 千万円）必要となる試算になります。

図表 教育施設以外の公共建築物 従来型



教育施設を各施設の耐用年数到来時に更新する前提での更新必要金額は以下のとおりです。
 今後 40 年間で約 47 億円（年平均約 1 億 2 千万円）必要となる試算になります。

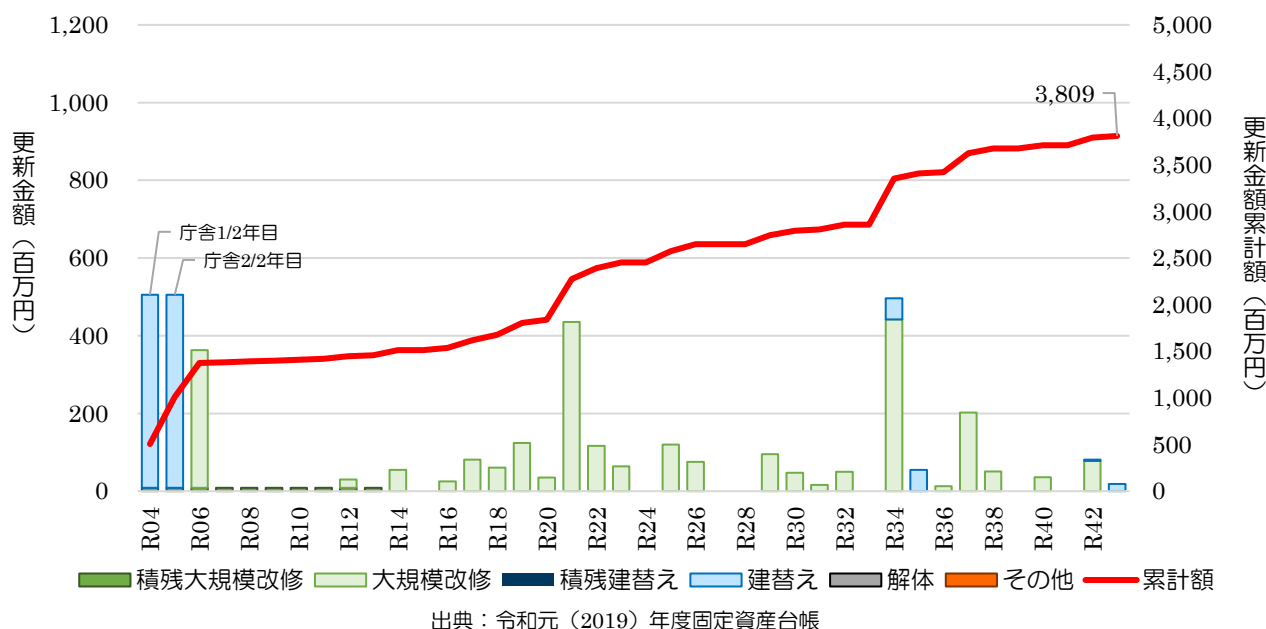
図表 教育施設 従来型



② 長寿命化対策を反映した場合の見込み（長寿命化型）

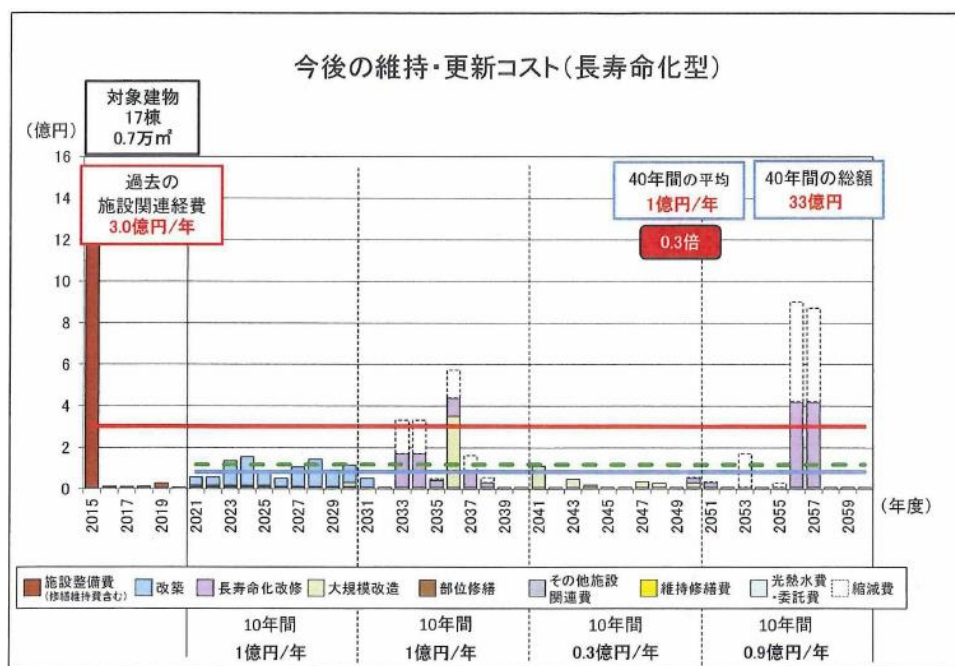
各施設を一律に築40年後に長寿命化改修（工事期間1年）、築80年後に更新（工事期間2年）を想定した場合の更新必要金額は以下のとおりです。今後40年間で約38億円（年平均約1億円）必要となる試算になります。

図表 教育施設以外の公共建築物 長寿命化型



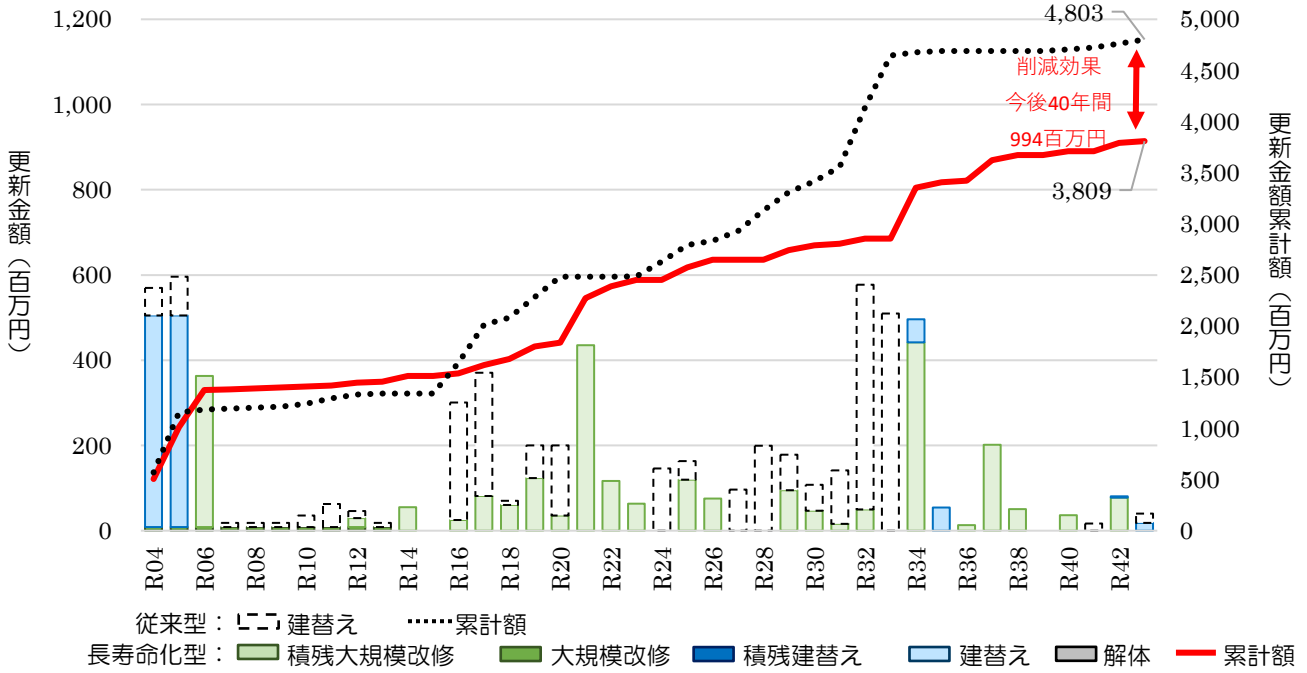
教育施設を予防保全的な長寿命化対策を行い、建物を70年使用した場合の維持・更新必要金額は以下のとおりです。今後40年間で約33億円（年平均約8千万円）必要となる試算です。

図表 教育施設 長寿命化型



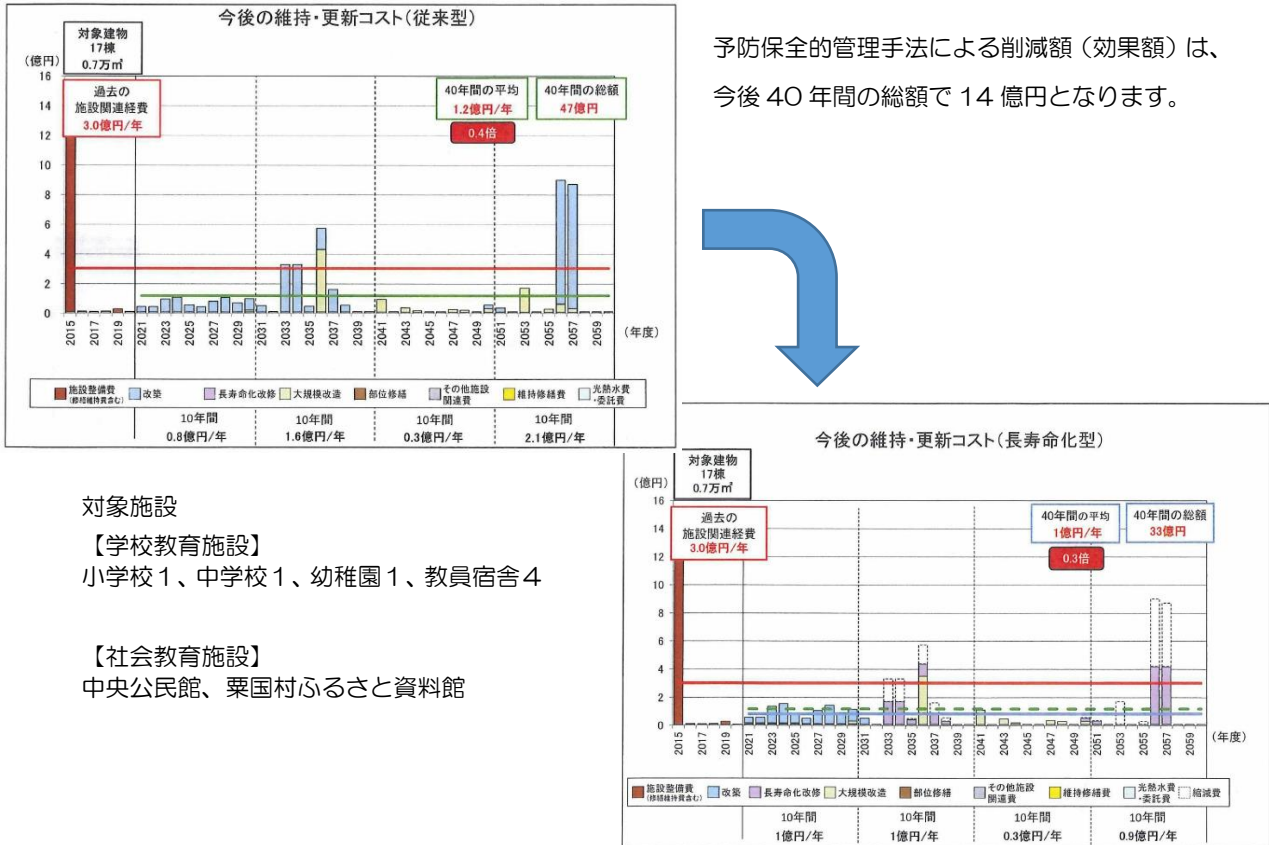
③ 対策の効果額

図表 教育施設以外の公共建築物に係る中長期的な経費の見込み（効果額）



出典：令和元（2019）年度固定資産台帳

図表 教育施設の公共建築物に係る中長期的な経費の見込み（効果額）



対象施設

【学校教育施設】

小学校1、中学校1、幼稚園1、教員宿舎4

【社会教育施設】

中央公民館、栗国村ふるさと資料館

6. 過去に行った対策の実績

公共施設の老朽化や少子高齢化による施設利用需要の変化などに対応していくために、公共施設等総合管理計画に沿った対策を進めてまいりました。

老朽化対策
離島振興総合センターの老朽化対策として大規模改修実施（2021 年度）
複合施設
へき地保育所の機能を幼稚園 2 階に移転して複合施設として運営開始（2020 年度）
広域化
上水道事業の広域化に向け、海水淡水化施設の沖縄県譲渡（2018 年度）

粟国村 公共施設等総合管理計画

改訂版

令和4年3月 改訂

粟国村 総務課

〒901-3792 沖縄県粟国村字東 367 番地

TEL : 098-988-2016 (代表) FAX : 098-988-2206

URL : <https://www.vill.aguni.okinawa.jp/>
